

EBPM をはじめとした 統計改革推進に関する 調査研究

調査報告書

平成 31 年 3 月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第 1 章 調査概要	1
第 2 章 自治体の決算資料における公立学校に係る費用の調査	8
第 3 章 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等	12
第 4 章 今後の推計に向けての検討	63
第 5 章 EBPM の視点による統計データ等の教育施策への活用	77

第1章 調査概要

本調査研究の調査概要は、以下のとおり

1-1 調査目的

平成29年5月に定められた「統計改革推進会議最終とりまとめ」では、EBPM（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築やGDP統計を軸にした経済統計の改善が示されている。

前者のEBPM推進体制の構築に関しては、当該とりまとめ等を受け、政府全体において種々の取組が進められているほか、文部科学省においても第3期教育振興基本計画において客観的な根拠を重視した教育政策の推進を求めている。

後者のGDP統計を軸にした経済統計の改善に関しては、基準年推計（5年ごとに経済構造を詳細に反映して推計）の改善に当たって、GDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行が重要であるとしており、その移行に当たっては、教育分野等の統計整備に資する専門的知見や行政記録情報等の活用に十分配慮することを求めている。

なお、GDP統計の改善に資するための教育分野の統計整備に関しては、これまで統計委員会の下に置かれたタスクフォースにおいて、教育の費用に関する特定の費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費。以下「特定費目」という。）の取得手段について議論を重ねてきたが、目下、報告者負担を鑑み、既存の地方教育費調査等の統計において調査項目を拡大するのではなく、自治体等が既に公開している情報からの取得可能性を検討することを求めている。

本委託業務においては、これらの課題に対応するための方策を検討することにより、文部科学省におけるEBPM推進体制の構築及びGDP統計の質の向上に資することを目的とする。

1-2 調査の背景

調査の前提となる EBPM 推進体制の構築及び GDP 統計の質の向上について、調査の背景を整理する

1-2-1 EBPM 推進体制の構築

平成 29 年 5 月に定められた「統計改革推進会議最終とりまとめ」における EBPM 推進体制の構築に関する基本的な考え方については、以下の通りである（「統計改革推進会議最終取りまとめ」から抜粋）。

- EBPM の推進には、政策の前提となる関連事実と政策課題を的確に把握するとともに、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係を明示することが欠かせない。このような EBPM の基盤をなすのが、統計等データ（統計、統計マイクロデータ及び統計的な利活用を行うために用いられる行政記録情報（メタデータ）を含む。）を始めとする各種データなどの客観的な証拠であり、政策課題の把握、政策効果の予測・測定・評価による政策の改善と統計等データの整備・改善が有機的に連動するサイクル（EBPM サイクル）を構築することが必要である。
- すなわち、EBPM に際して、政策部局では、統計等データを用いて事実・課題の把握、政策効果の予測と測定、評価を行う。このような EBPM の取組に必要な統計等データに対するニーズ・要望が顕在化し、それが統計部局やデータ管理部局に伝達される。要望を受けた統計部局やデータ管理部局は統計等データの整備・改善を行い、それが政策部局に提供されて、改善された統計等データの利活用につながる。
- このような EBPM サイクルの構築には、これを担う職員の意識改革を含めて、中長期的な視点に立った取組が必要となる。その第一歩として、EBPM 推進の要となる機能を整備するとともに、政策、施策、事務事業の各段階のレビュー機能における取組を通じて EBPM を実践し、手法の開発を行いつつその適用範囲の拡大を図るものとする。

上記を受けて、文部科学省においても第3期教育振興基本計画において客観的な根拠を

重視した教育政策を推進するため、体制の構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の革新の推進、等を進めている。

1-2-2 GDP 統計を軸にした経済統計の改善

(1)SUT 体系への移行

従来、GDP統計に関しては、GDP統計の作成方法が他の先進諸国と異なる（SUT体系を採用していない）、比重を増すサービス部門においてGDP統計の観点からは基礎統計が不十分（特に、不動産、建設、医療、福祉、教育の5分野）、統計間の整合性の確保、等の問題があり、その精度に対し「経済実態を把握していないのではないか」という疑問があった。

これに対し、「統計改革推進会議最終取りまとめ（平成29年5月）」により、①国際的な潮流であるSUT体系への移行、②（SUT以降の基盤整備として）基盤統計の拡充・改善、③生産物分類の策定、が求められている。

「統計改革推進会議最終とりまとめ」では、SUT体系への移行の必要性として下記を挙げている。

- SUT体系への移行により、使用するデータが企業側の報告しやすい事業所ベース等の情報となるため、原材料等の投入構造等についてより少ない仮定の下で推計が可能となり、推計精度の向上が期待される。
- SUT体系では基礎統計とGDP統計の対応関係がより明確化して基礎統計の体系的整備のための改善点の整理が可能となり、今般のSUT体系移行を契機に各種年次基礎統計が整備される。それが年次SUTの改善を通じて年次推計や四半期別GDP速報（QE）のより早い時点からの精度向上につながり、基準年次の基礎統計やSUTの整備と相まって、GDPのよりの確な把握が可能となる。
- G7諸国は日本を除き、産業連関表の推計にSUT体系を既に導入しており、日本においても、基礎統計の拡充・改善等を図りつつSUT体系への移行を推進することは、国際的潮流に合致する。

(2)教育分野における課題

SUT体系への移行のための基盤整備として、各府省の基盤統計の拡充・改善が求められるが、教育分野については、平成29年2月8日「SUTタスクフォースの意見とりまとめ(2)」において、「中間投入構造に課題がある」と指摘されている。指摘の内容は、以下の通り。

①中間投入構造における課題

「SUTタスクフォースの意見とりまとめ(2)」での指摘事項は、下記の通り。

- (教育分野は) 費用総額は適切に捕捉されているが、費用の詳細な内訳は十分には把握できていない。特に、学校教育の大半を占める公立学校に対する「地方教育費調査」では、人件費、教育活動費、管理費(修繕費、その他)、補助活動費、資本的支出(土地、建築費、設備・備品費、図書購入費)との粗い項目区分にとどまっており、「産業連関表」における投入品目との対応付けが困難である。
- 「地方教育費調査」において、対応付けが可能なのは、修結費⇒建設補修、図書購入費⇒新聞・出版、程度にとどまり、例えば光熱費も把握不可能。このため、「2011年産業連関表」では、学校教育(国公立)の中間投入額の14%が分類不明に配分されている。

②見直しの方向性

「SUTタスクフォースの意見とりまとめ(2)」で示されている方向性は、下記の通り。

- 私立学校は、学校会計規則で詳細な決算データの作成を義務付けられているほか、国立学校では、「学校基本調査」により、ある程度詳細な項目の調査が実施されている。「地方教育費調査」においても、教育委員会の報告者負担に配慮しつつ、調査項目の拡充を検討するのが望ましい。その際には、調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査<投入調査>等)の実施も選択肢となりうる。
- 光熱費や石油消費量については、「エネルギー消費統計調査」(資源エネルギー庁)の活用も可能。

- いずれも困難な場合には、国立学校や私立学校のデータを用いた代替推計の操用が考えられる。

また、「SUT タスクフォースの意見とりまとめ」において、学校教育の基礎統計の整備として「費用に関する調査項目の比較」を示している。

対象となる学校		公立学校	国公立大学・国立学校	私立学校	私立学校の個別決算 学校法人「学習院」(2016年度)	
基礎統計の名称		地方教育費調査	学校基本調査	今日の私学財政	決算開示項目	構成比
中間投入項目	人件費	○	○	○	○	—
	業務委託費	×	×	×	○	28%
	消耗品費	×	○	○	○	20%
	修繕費	○	○	○	○	16%
	光熱水費	×	○	○	○	8%
	通信運搬費	×	×	×	○	6%
	旅費交通費	×	○	○	○	4%
	図書購入費	○	○	○	○	4%
	賃借費	×	×	×	○	2%
	印刷製本費	×	×	○	×	n.a.

(注) 学校法人「学習院」の列における構成比は、決算の「事業活動支出」のうち、中間投入としてカウントされる支出(54億円)に対する構成比である。

【出典】第4回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合、資料2から抜粋
(URL: http://www.soumu.go.jp/main_content/000501988.pdf)

上記を受けて、文部科学省としては、決算明細書等の全国的な公開状況や個々の決算明細書等において入手可能な費目の更なる把握及びこれらの費目を用いた推計の実現可能性を検証することとしている。

1-3 本調査の内容

上記の目的・背景を受けて、本調査では下記を実施する。

(1) 自治体の決算資料を用いた公立学校に関する費用の調査

都道府県・指定都市が地方自治法等の規定に基づき作成する決算書類の公開状況を確認する。さらに、都道府県・指定都市以外の全ての区市町村を対象に決算書類の公開状況を確認する。

決算書類の所在を確認した上で、自治体ごとに教育費における特定費目の取得可否をとりまとめる。

(2) 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等

(1) で入手した決算による教育費のデータ（以下、行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試みる。小学校費、中学校費、高等学校費をベースにそれぞれの学校種における費用（支出額）を算出した上で、全国の人口や児童生徒数をもとに全体的な費用及びカバレッジを推計する。その上で、総支出額に対する人件費と人件費以外の経費の支出割合を推計する。更に後者の人件費以外の経費のうち光熱水費の割合を推計するモデルを作成する。

加えて、GDPをはじめとする国民経済計算の基準が約5年に一度改定されていることを踏まえ、過去5年間ににおける総額に占める人件費と光熱水費の割合の推移を示す。

(3) 今後の推計に向けての検討

(2) の推計結果を踏まえて、下記の検討を行う。

- ・ (2) の推計を元に中等教育学校、高等学校（定時制・通信制）及び認定こども園等他の学校種における費用の推計が可能かを検証する。
- ・ 毎年自治体の決算が概ね9月末に公表される状況を鑑みつつ、推計をとりまとめることができる時期及び推計に必要となるコスト（予算及び人的な作業負担）及びデータを定期的かつ効率的に取得する方策を提案する。

(4) EBPMの視点による統計データ等の教育施策への活用

EBPMの視点と第3期教育振興基本計画答申におけるロジックモデルの概念を参考にした上で、上記(1)～(3)によって得られたデータを活用しつつ、既存の統計調査(学校基本調査等)及び他の行政記録情報から得られるデータに関して、教育施策の企画立案に資するためにエビデンスとして利活用するための方策をデータの有用性と合わせて検討する。

第2章 自治体の決算資料における公立学校に係る費用の調査

行政記録情報を活用したGDP統計の改善に資するため、自治体が地方自治法等の規定に基づいて作成する決算書類の公開状況を確認する。

具体的には、都道府県・区市町村のホームページ等において決算書類（歳入歳出決算事項明細書）の公開状況を確認し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の掲載のある自治体の情報を整理する。

2-1 特定費目の整理

調査対象である歳入歳出事項別明細書の項目と、本調査の対象である特定費目の関係を整理した。その結果が下記の表である。

（区分）となっている項目は、特定費目が歳入歳出事項別明細書での区分に対応している項目であり、歳入歳出事項別明細書が入手できれば数値が把握できる。（備考）の項目は、歳入歳出事項別明細書の備考欄に情報が掲載している自治体でのみ情報の入手が可能となっている。

図表 2-1 特定費目と歳入歳出事項別明細書の掲載項目の対応関係

調査項目	歳入歳出事項別明細書
人件費	(区分)1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 6恩給及び退職年金
業務委託費	(区分)13委託料
消耗品費	11需要費の内訳 (備考)消耗品費
修繕費	11需要費の内訳 (備考)修繕料
光熱水費	11需要費の内訳 (備考)光熱水費
通信運搬費	12役務費の内訳 (備考)通信運搬費
旅費交通費	(区分)9旅費
図書購入費	18備品購入費 及び11需要費の内訳 (備考)図書購入費
賃借料	(区分)14使用料及び賃借料
印刷製本費	11需要費の内訳 (備考)印刷製本費
その他	5災害補償費 7賃金 8報償費 10交際費 11需要費の上記費目以外 12役務費(通信運搬費除く) 15工事請負費 16原材料費 17公有財産購入費 18備品購入費(図書購入費除く) 19負担金、補助及び交付金 20扶助費 21貸付金 22補償、補填及び賠償金 23償還金利子及び割引料 24投資及び出資金 25積立金 26寄附金 27公課費 28繰出金

2-2 行政記録情報に関する情報収集

決算情報として、平成 28 年度と平成 29 年度の決算情報を収集した。

2-2-1 平成 28 年度

都道府県・政令指定都市のホームページにおける歳入歳出事項別明細書の公表状況を調べた。さらに区市町村のホームページにおける歳入歳出事項別明細書の公表状況及び、同書類での備考欄情報の掲載情報を調べた（なお、都道府県・政令指定都市の歳入歳出事項別明細書では備考欄情報は掲載されていない）。

その結果、下記の自治体数で情報が得られた。

図表 2-2 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況
(平成 28 年度。調査時点は平成 30 年 8～9 月)

	小学校	中学校	高等学校
都道府県	0 件 (0 件)	16 件 (35 件)	24 件 (47 件)
政令指定都市	6 件 (20 件)	6 件 (20 件)	5 件 (19 件)
区市町村	181 件 (1719 件)	181 件 (1710 件)	8 件 (71 件)

※都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数

区市町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で特定費目の情報を公表している数

※括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：平成 28 年度学校基本調査）

※都道府県立小学校はない。都道府県立中学校を設置しているのは 35 都道府県。都道府県立高等学校を設置しているのは 47 都道府県。

※市町村立小学校を設置しているのは、1719 市町村（特別区 23 区含む）および 20 政令指定都市。

※市町村立中学校を設置しているのは、1710 市町村（特別区 23 区含む）および 20 政令指定都市。

※市町村立高等学校を設置しているのは 71 市町村および 19 政令指定都市。

2-2-2 平成 29 年度

平成 29 年度の決算情報の公開は、9 月後半から順次開始されている。

11 月末までで、都道府県は 9 件が公表（残り 15 件）、政令指定都市は 6 件が公表、区市町村は 138 件が公表（残り 43 件）。なお、区市町村は 11 月 14 日時点では 125 件が公表されており、約 2 週間の間に新たに 13 件が公開されている。

12 月末までで、都道府県は 22 件（残り 2 件）が公表、政令指定都市は 6 件が公表、区市町村は 162 件が公表（残り 19 件）。

1 月末までで、都道府県は 24 件が公表、政令指定都市は 6 件が公表、区市町村は 176 件が公表（残り 5 件）。

2 月 15 日までで、都道府県は 24 件が公表、政令指定都市は 6 件が公表、区市町村は 178 件が公表されている。残り 3 件のうち、1 件は、通常、歳入歳出事項別明細書は非公表だが、平成 28 年度は誤って公表したものであった。残り 2 件は、問い合わせたところ公開時期未定であった。なお、残り 3 件の区市町村には、いずれも区市町村立の高等学校は設立されていない。

上記を踏まえて、平成 29 年度については、都道府県 24 件、政令指定都市 6 件、その他区市町村 178 件で推計を行う。

図表 2-3 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成 29 年度）

	平成 30 年 11 月末	平成 30 年 12 月末	平成 31 年 1 月末	平成 31 年 2 月 15 日
都道府県	9 件 (残り 15 件)	22 件 (残り 2 件)	24 件	24 件
政令指定都市	6 件	6 件	6 件	6 件
区市町村	138 件 (残り 43 件)	162 件 (残り 19 件)	176 件 (残り 5 件)	178 件 (残り 3 件)

2-3 使用データの妥当性の確認

本調査で使用する歳入歳出事項別明細書について、各都道府県・市町村の普通会計決算に係る主要な情報を同一の基準で比較した総務省「決算状況調」と比較した。

その結果、各自治体が公表している歳入歳出事項別明細書と、総務省「決算状況調」について、ほぼ同額となっていた。

ただし、一部の自治体においては、乖離がみられた。そこで、当該自治体の歳入歳出事項別明細書を確認したところ、これらの自治体の歳入歳出事項別明細書の小学校・中学校費では、学校整備費等の特定費目外の項目において、小学校・中学校費以外の区分に計上されていることがわかった。

そこで、推計のもととなる自治体別の経費合計値について、歳入歳出事項別明細書と決算状況調が大きく乖離する自治体については、合計値は決算状況調の値を用いることとする。

図表 2-4 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況

地方自治体	歳入歳出事項別明細書／決算状況調	
	小学校	中学校
A県	109.7%	107.6%
B県	115.7%	110.9%
C県	100.4%	100.6%
D県	100.8%	100.8%
E県	101.1%	100.2%
F県	114.0%	109.4%
G県	100.4%	100.4%
H県	100.3%	99.9%
I県	110.6%	109.0%
J県	113.3%	109.9%
K県	113.7%	112.0%
L県	100.4%	100.6%
M県	100.4%	100.7%
N県	112.0%	109.7%
O件	97.2%	91.2%
P県	101.3%	100.6%
Q県	100.4%	100.4%
R県	100.6%	100.6%
S県	101.5%	100.8%
T県	116.9%	112.9%
U県	101.5%	100.5%
V県	113.7%	111.0%
W県	115.2%	111.8%
X県	100.0%	100.0%
Y県	100.4%	100.6%
Z県	100.4%	100.5%
a県	100.4%	100.4%
A市	29.4%	44.1%
B市	53.3%	84.3%
C市	136.6%	102.0%
D市	159.4%	116.2%
E市	102.6%	86.7%
F市	98.2%	104.0%

第3章 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等

第2章で得られた決算による教育費の決算書データ（行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試みる。

平成28年度の情報から、全国の推計値を算出し、その妥当性を、総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較して検証する。その上で、平成29年度の特定費目の全国額を推計する。

3-1 推計方法の検討

3-1-1 小中学校の推計方法

(1) 都道府県と区市町村の経費負担について

推計の前提として、都道府県と区市町村の学校教育費の経費負担について整理する。

小中学校については、平成28年度までは、教員の人件費及び旅費は、都道府県が支出している。その他の経費については、区市町村が支出する。

そのため、都道府県の学校費の内訳について、人件費、旅費以外の経費は、県立中学校分（74校）と何らかの事業費分だと推測される。ただし、都道府県の歳入歳出事項別明細書（24都道府県分）で内訳を確認した結果、経費の99%以上（小学校99.6%、中学校99.4%）は人件費であった。

都道府県と区市町村で、経費の内訳の構成が異なることがわかる。そこで、小中学校においては、都道府県と区市町村の経費を別々に推計し、最終的に合算することとする。

なお、平成29年度からは、政令指定都市は、教員の人件費及び旅費も支出することになっているため、一部、推計方法が異なる。平成29年度の推計方法については、後述する。

(2) 小学校の推計方法

小学校の推計方法は、以下のとおり。

① 都道府県の推計方法

前述の通り都道府県の経費は、ほとんどが教職員に支払われる人件費と旅費となっている。そこで、教員数をベースに推計を行うこととする。

具体的には、下記の通り。

■ 人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 24 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（24 都道府県の各経費の合計値を、24 都道府県の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。

■ 人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。ただし、小学校については、都道府県立校がないため（保有の小学校の建物がないため）、光熱費、修繕費はない（調査を行った 24 都道府県の歳入歳出事項別明細書においても、経費は発生していなかった）。
 - ・ 小学校では消耗品費と印刷製本費は需用費の案分とする。通信運搬費は役務費の値を用いる。

② 区市町村の推計方法

区市町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 181 自治体のデータを用いて、特定費目の「1 単位あたり経費」を算出する。なお、教育費の 1 単

位として「児童」「学校」「学級」「教員」などが考えられる。平成 28 年度については、これら全ての推計を試みて、その結果をみて決算状況調、地方教育費調査とも比較を行い、最も推計値に近い手法を採用することとする。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 181 区市町村、および 6 政令指定都市の情報をを用いて「1 単位あたり経費額」を算出する¹。ただし、自治体規模によって、1 単位当たりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（区市町村の規模別の各経費の合計値を、該当区市町村の児童数/学校数/学級数/教員数（本務者数）で除す。なお、各数値は、学校基本調査からのものを使用）。
- 2) 「1 単位あたり経費額」に、規模別の全国の数を乗じ、それを合算し、区市町村支出の経費の全国分を推計する。

¹ 政令指定都市については、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料及び合計値の推計のみに使用する。

図表 3-1 小学校の推計方法

	都道府県	区市町村
人件費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
業務委託費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
消耗品費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
修繕費※	小学校はなし※1	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
光熱水費※	小学校はなし※1	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
通信運搬費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は役務費を使用)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
旅費交通費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
図書購入費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
賃借料	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
印刷製本費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(児童数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

※1 都道府県立の小学校がないため、(保有の小学校の建物がないため) 光熱費、修繕費はない。

(3)中学校の推計方法

中学校の推計方法は、以下のとおり。

①都道府県の推計方法

前述の通り都道府県の経費は、ほとんどが教職員に支払われる人件費と旅費となっている。そこで、教員数をベースに推計を行うこととする。

具体的には、下記の通り。

■人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 24 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（24 都道府県の各経費の合計値を、24 都道府県の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。

■人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。
 - ・ 中学校については、光熱水費、修繕費、消耗品費、印刷製本費は需用費の案分とする。通信運搬費は役務費の値を用いる。図書購入費については、数値を公表している自治体の数字を元に、教員（本務）1 人あたり経費を算出し、全国の教員数（本務）で割り戻す。

②区市町村の推計方法

区市町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 181 自治体のデータを用いて、特定費目の「1 単位あたり経費」を算出する。なお、教育費の 1 単位として「生徒」「学校」「学級」「教員」などが考えられる。平成 28 年度については、

これら全ての推計を試みて、その結果をみて決算状況調、地方教育費調査とも比較を行い、最も推計値に近い手法を採用することとする。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 181 区市町村、および 6 政令指定都市の情報をを用いて「1 単位あたり経費額」を算出する²。ただし、自治体規模によって、1 単位当たりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（区市町村の規模別の各経費の合計値を、該当区市町村の生徒数/学校数/学級数/教員数（本務者数）で除す。なお、各数値は、学校基本調査からのものを使用）。
- 2) 「1 単位あたり経費額」に、規模別の全国の数进行、それを合算し、区市町村支出の経費の全国分を推計する。

² 政令指定都市については、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料及び合計値の推計のみに使用する。

図表 3-2 中学校の推計方法

	都道府県	区市町村
人件費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
業務委託費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
消耗品費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
修繕費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
光熱水費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
通信運搬費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は役務費を使用)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
旅費交通費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
図書購入費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
賃借料	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
印刷製本費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分して算出)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	1単位(生徒数/学校数/学級数/教員数)あたり経費 × 全国の数(規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

3-1-2 高等学校（全日制）の推計方法

高等学校（全日制）は、市町村立 153 校、都道府県立 2813 校と、そのほとんどが都道府県立となっている（平成 28 年度 学校基本調査より）。すなわち、高等学校費の大半は、都道府県からの支出ということがわかる。一方、特定費目の全ての項目を入手できるのは、市町村立の 8 自治体分のみとなっている。

そこで、都道府県の決算情報でも情報が取得可能な「人件費」「旅費交通費」「業務委託費」「賃借料」「合計支出」については、都道府県、市町村、それぞれの 1 単位当たりの経費を算出し、全数を乗じて推計する。

一方で、「消耗品費」「修繕費」「光熱水費」「通信運搬費」「図書購入費」「賃借料」「印刷製本費」については、都道府県の情報がない。そこで、上記の 8 市町村の情報を用いて都道府県の数に割り戻して推計を行う。

なお、学校基本調査で都道府県立と市町村立を分けた数字が掲載されているのは、学校数のみとなっている。そこで、いずれの項目も 1 学校あたりの経費額を算出し、これを全国の学校数で乗じて推計を行う（元となるデータサンプル数が少ないため、規模別の推計は行わない）。

具体的な推計の流れは、下記の通り。

■人件費、旅費交通費、業務委託費、賃借料、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 24 都道府県、8 市町村の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する（都道府県は、24 都道府県の各経費の合計値を、24 都道府県の学校数で除す。市町村は、8 市町村の各経費の合計値を、8 市町村の学校数で除す。なお、学校数は学校基本調査から全日制の数値を利用）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、それぞれ全国の都道府県、市町村の学校数を乗じて、都道府県、市町村の経費の全国分を推計する。

■消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、図書購入費、賃借料、印刷製本費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 8 市町村の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する（8 市町村の各経費の合計値を、8 市町村の学校数で除す。なお、学校数は学校基本調査から全日制の数値を利用）。

- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国（都道府県及び市町村）の学校数を乗じて、都道府県と市町村を合わせた全国分の経費を推計する。

図表 3-3 高等学校（全日制）の推計方法

	都道府県	区市町村
人件費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
業務委託費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
消耗品費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
修繕費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
光熱水費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
通信運搬費 ※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
旅費交通費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
図書購入費 ※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
賃借料	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
印刷製本費 ※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)＊市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)
合計支出	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国の校数 (全日制)

注) サンプル数が少ないため規模別には推計していない。

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。

都道府県については、※のない項目は、都道府県 24 自治体の経費額により推計を行っている。※のある項目は、(都道府県立の情報が収集できないため) 市町村 8 自治体の経費額を用いて推計を行っている。

区市町村については、市町村 8 自治体の経費額を用いて推計を行っている。

3-2 平成 28 年度の推計結果

前項の推計方法を踏まえて、特定費目の推計を行った。

3-2-1 小学校

小学校費の推計結果は、下記の通り。児童数、学校数、学級数、教員数の 4 種類の 1 単位あたり経費から算出し、その結果を比較する。

(1) 児童数ベース

児童数ベースの推計結果は、下記の通り。

児童数ベース

小学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	123,202,787,673	3,453,132,975,954	3,576,335,763,628	76.6%
業務委託費	138,630,972,025	1,903,067,228	140,534,039,252	3.0%
消耗品費	53,068,663,532	47,861,653	53,116,525,185	1.1%
修繕費	35,157,400,516	0	35,157,400,516	0.8%
光熱水費	104,869,696,818	0	104,869,696,818	2.2%
通信運搬費	6,488,514,251	1,273,662	6,489,787,913	0.1%
旅費交通費	466,083,178	10,278,775,095	10,744,858,273	0.2%
図書購入費	8,056,936,843		8,056,936,843	0.2%
賃借料	72,586,029,391	802,361,132	73,388,390,523	1.6%
印刷製本費	2,085,987,638	47,861,653	2,133,849,291	0.0%
合計	1,169,427,929,275	3,496,663,756,222	4,666,091,685,496	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000～5000人未満	5000～7000人未満	7000～10000人未満	10000人以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	26	26	33	40	22	17	23
児童数(全国)	321444	396267	431342	669773	583890	664230	3299839
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	18,066	15,085	12,213	17,328	10,650	23,133
	業務委託費	25,416	31,808	20,220	20,188	19,205	21,363
	消耗品費	15,494	11,615	9,163	8,367	6,828	7,435
	修繕費	8,106	6,871	4,446	3,861	4,927	5,975
	光熱水費	22,332	20,085	14,876	15,626	12,806	16,600
	通信運搬費	2,275	1,609	1,238	1,080	914	826
	旅費交通費	54	265	124	78	29	62
	図書購入費	2,604	1,767	1,171	1,226	1,172	1,184
	賃借料	16,084	12,226	11,252	8,692	10,988	10,811
	印刷製本費	722	509	522	258	259	279
	合計	233,832	322,370	200,394	159,925	168,774	168,614

(2)学校数ベース

学校数ベースの推計結果は、下記の通り。

学校数ベース

小学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	138,562,215,519	3,453,132,975,954	3,591,695,191,473	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校		5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		27	35	25	35	24	21	20
学校数(全国)		1551	1661	1411	2535	2342	2850	7661
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,643,975	5,761,852	5,183,765	9,931,948
	業務委託費	7,095,389	7,456,751	6,609,861	6,713,966	7,810,462	5,502,610	9,646,203
	消耗品費	2,758,165	3,137,936	3,264,422	2,609,272	2,678,865	2,382,018	3,781,085
	修繕費	1,423,350	1,596,006	1,593,452	1,610,900	1,577,975	1,444,299	2,848,755
	光熱水費	4,413,992	5,172,924	6,699,600	4,644,074	5,121,460	5,408,750	7,219,627
	通信運搬費	356,371	374,881	404,598	347,643	331,756	342,106	397,337
	旅費交通費	36,431	25,595	37,462	27,495	12,855	18,779	27,598
	図書購入費	456,399	419,083	550,402	377,627	369,136	423,419	571,266
	賃借料	2,781,332	3,804,540	3,858,684	3,488,972	3,510,653	5,003,703	4,580,666
	印刷製本費	162,776	169,119	154,484	102,300	86,471	71,150	135,126
合計		51,196,276	56,133,375	72,802,951	59,863,848	63,912,886	57,664,507	73,719,812

(3)学級数ベース

学級数ベースの推計結果は、下記の通り。

学級数ベース

小学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	120,349,747,269	3,453,132,975,954	3,573,482,723,223	76.5%
業務委託費	139,195,603,602	1,903,067,228	141,098,670,829	3.0%
消耗品費	55,113,804,010	47,861,653	55,161,665,663	1.2%
修繕費	33,261,290,483	0	33,261,290,483	0.7%
光熱水費	105,580,583,367	0	105,580,583,367	2.3%
通信運搬費	6,816,746,344	1,273,662	6,818,020,006	0.1%
旅費交通費	478,055,184	10,278,775,095	10,756,830,279	0.2%
図書購入費	8,394,047,808		8,394,047,808	0.2%
賃借料	72,056,519,432	802,361,132	72,858,880,565	1.6%
印刷製本費	2,182,726,443	47,861,653	2,230,588,096	0.0%
合計	1,176,209,128,418	3,496,663,756,222	4,672,872,884,639	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校		50学級未満	50～100学級未満	100～125学級未満	125～150学級未満	150～200学級未満	200～300学級未満	300学級以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		22	35	28	15	20	31	36
学級数(全国)		17249	23215	26066	20259	31574	34112	115297
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	358,990	274,485	278,885	526,238	357,258	319,486	586,975
	業務委託費	496,830	523,810	503,222	459,477	441,509	488,827	567,447
	消耗品費	261,120	223,307	204,454	212,150	200,905	181,040	201,908
	修繕費	140,392	124,584	120,228	73,226	77,888	127,024	143,437
	光熱水費	380,343	386,755	338,358	354,413	395,390	322,851	438,387
	通信運搬費	38,717	29,684	26,550	26,928	23,834	24,331	22,895
	旅費交通費	1,053	3,363	2,572	2,349	1,559	1,428	1,468
	図書購入費	51,417	31,711	27,827	28,154	33,447	25,930	30,657
	賃借料	252,776	229,115	256,715	299,368	157,760	321,457	292,067
	印刷製本費	11,903	14,726	8,468	8,404	6,475	6,098	7,217
合計		3,716,533	5,281,524	4,208,578	4,999,286	3,553,117	4,338,640	4,495,563

(4)教員数ベース

教員数ベースの推計結果は、下記の通り。

教員数(本務者)ベース

小学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	119,114,948,466	3,453,132,975,954	3,572,247,924,420	76.9%
業務委託費	140,079,507,892	1,903,067,228	141,982,575,120	3.1%
消耗品費	55,723,596,853	47,861,653	55,771,458,506	1.2%
修繕費	35,160,101,324	0	35,160,101,324	0.8%
光熱水費	106,347,195,689	0	106,347,195,689	2.3%
通信運搬費	6,977,541,754	1,273,662	6,978,815,416	0.2%
旅費交通費	470,758,643	10,278,775,095	10,749,533,738	0.2%
図書購入費	8,699,330,510		8,699,330,510	0.2%
賃借料	71,999,713,549	802,361,132	72,802,074,682	1.6%
印刷製本費	2,392,980,221	47,861,653	2,440,841,874	0.1%
合計	1,148,588,937,523	3,496,663,756,222	4,645,252,693,745	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	14	20	18	38	29	40	28
教員数(全国)	28468	37163	40954	31308	48569	52271	171383
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	273,055	138,885	159,781	191,795	240,700	290,462
	業務委託費	247,750	282,176	409,958	297,318	280,092	368,283
	消耗品費	180,491	132,673	140,950	127,637	131,801	129,988
	修繕費	96,770	57,624	94,344	69,860	58,740	76,301
	光熱水費	223,202	197,489	285,857	213,101	240,455	238,686
	通信運搬費	24,757	17,962	20,238	16,167	16,300	15,876
	旅費交通費	551	2,125	1,010	2,258	910	828
	図書購入費	33,811	20,409	21,732	18,321	19,996	17,559
	賃借料	136,925	150,111	157,088	157,789	133,198	194,541
	印刷製本費	8,471	7,443	10,631	5,453	4,463	4,449
	合計	2,097,145	2,442,165	2,561,634	3,284,160	2,507,556	2,950,421
							3,001,398

3-2-2 中学校

中学校費の推計結果は、下記の通り。生徒数、学校数、学級数、教員数の4種類の1単位あたり経費から算出し、その結果を比較する。

(1) 生徒数ベース

生徒数ベースの推計結果は、下記の通り。

生徒数ベース

中学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	46,635,009,005	2,057,435,403,369	2,104,070,412,374	78.0%
業務委託費	74,073,815,658	834,332,631	74,908,148,289	2.8%
消耗品費	36,454,946,147	256,126,256	36,711,072,403	1.4%
修繕費	17,899,627,316	181,466,244	18,081,093,560	0.7%
光熱水費	53,359,093,097	462,090,397	53,821,183,494	2.0%
通信運搬費	3,564,347,172	53,920,985	3,618,268,157	0.1%
旅費交通費	281,319,051	10,628,342,909	10,909,661,959	0.4%
図書購入費	5,701,118,349	17,902,175	5,719,020,524	0.2%
賃借料	37,774,572,162	754,957,140	38,529,529,303	1.4%
印刷製本費	1,286,611,432	256,126,256	1,542,737,688	0.1%
合計	613,574,007,981	2,083,868,680,850	2,697,442,688,831	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校		500人未満	500～100人未満	1000～1500人未満	1500～2000人未満	2000～3000人未満	3000～5000人未満	5000人以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		26	28	28	25	31	24	25
生徒数(全国)		159,806	206,985	230,095	182,094	349,409	444,859	1,560,396
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	21,301	15,926	16,162	11,558	12,886	14,314	14,894
	業務委託費	37,428	33,513	22,726	30,001	25,195	21,596	20,542
	消耗品費	22,950	16,911	14,009	10,711	10,274	11,494	9,876
	修繕費	8,000	5,828	7,081	4,263	5,362	5,334	5,616
	光熱水費	22,820	22,221	16,467	14,921	16,591	16,859	16,220
	通信運搬費	2,587	1,684	1,299	1,132	1,232	1,002	911
	旅費交通費	142	203	125	89	84	30	82
	図書購入費	3,818	1,980	1,512	1,638	1,790	1,427	1,778
	賃借料	20,137	18,861	12,047	11,797	10,630	13,225	10,340
	印刷製本費	1,102	490	535	310	309	390	351
合計		228,779	269,274	250,711	199,404	181,296	203,868	175,110

(2)学校数ベース

学校数ベースの推計結果は、下記の通り。

学校数ベース

中学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	51,145,600,307	2,057,435,403,369	2,108,581,003,676	75.7%
業務委託費	86,315,071,679	834,332,631	87,149,404,310	3.1%
消耗品費	42,435,258,377	256,126,256	42,691,384,633	1.5%
修繕費	20,614,502,018	181,466,244	20,795,968,262	0.7%
光熱水費	61,093,410,778	462,090,397	61,555,501,175	2.2%
通信運搬費	4,024,878,230	53,920,985	4,078,799,214	0.1%
旅費交通費	306,573,443	10,628,342,909	10,934,916,352	0.4%
図書購入費	6,481,413,340	17,902,175	6,499,315,514	0.2%
賃借料	43,984,108,346	754,957,140	44,739,065,487	1.6%
印刷製本費	1,473,426,552	256,126,256	1,729,552,808	0.1%
合計	700,882,229,988	2,083,868,680,850	2,784,750,910,838	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校		3校未満	3校	4校	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		33	28	25	32	28	19	22
学校数(全国)		1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	3,988,358	4,541,719	4,563,970	4,110,381	5,896,663	5,642,498	6,083,921
	業務委託費	12,856,023	7,689,938	8,385,463	9,299,833	9,178,178	6,436,855	8,955,033
	消耗品費	4,843,225	4,544,710	3,785,131	4,142,129	4,365,034	3,450,879	4,839,093
	修繕費	1,348,581	2,056,094	2,182,452	2,102,448	1,972,694	1,567,180	2,656,727
	光熱水費	5,461,845	6,584,127	5,135,824	5,942,649	6,108,778	5,213,515	7,413,278
	通信運搬費	498,924	484,673	380,789	440,792	392,982	392,018	408,446
	旅費交通費	36,633	43,820	34,640	24,199	29,610	20,488	35,567
	図書購入費	784,409	611,541	603,187	605,607	503,424	653,227	756,271
	賃借料	6,966,065	3,991,950	4,129,376	4,355,575	4,202,517	4,307,855	4,403,825
	印刷製本費	188,331	239,399	124,767	112,321	141,321	99,411	170,639
合計		84,654,287	62,870,239	87,837,261	63,137,549	70,867,013	69,183,516	74,867,645

(3)学級数ベース

学級数ベースの推計結果は、下記の通り。

学級数ベース

中学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	47,844,047,620	2,057,435,403,369	2,105,279,450,989	77.3%
業務委託費	76,237,943,108	834,332,631	77,072,275,739	2.8%
消耗品費	39,073,812,156	256,126,256	39,329,938,412	1.4%
修繕費	19,000,603,417	181,466,244	19,182,069,661	0.7%
光熱水費	60,875,221,995	462,090,397	61,337,312,392	2.3%
通信運搬費	3,683,403,507	53,920,985	3,737,324,492	0.1%
旅費交通費	281,968,612	10,628,342,909	10,910,311,521	0.4%
図書購入費	6,374,094,608	17,902,175	6,391,996,783	0.2%
賃借料	39,156,452,120	754,957,140	39,911,409,260	1.5%
印刷製本費	1,268,352,081	256,126,256	1,524,478,338	0.1%
合計	638,949,620,609	2,083,868,680,850	2,722,818,301,459	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校		15学級未満	15～45学級未満	45～90学級未満	90～120学級未満	120～300学級未満	300～400学級未満	400学級以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		17	47	58	25	27	5	8
学級数(全国)		4,683	14,235	19,500	10,289	25,224	11,205	28,268
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	542,325	439,216	330,951	298,972	466,732	325,157	499,017
	業務委託費	1,235,898	701,948	723,421	615,891	548,926	404,431	765,410
	消耗品費	545,202	415,058	327,802	283,947	300,826	326,071	355,772
	修繕費	186,580	187,901	131,270	167,037	137,800	216,974	186,310
	光熱水費	525,387	523,684	434,901	415,610	486,525	469,941	731,061
	通信運搬費	68,085	38,847	33,727	30,749	29,311	27,852	27,809
	旅費交通費	3,875	4,275	2,687	1,543	1,101	253	3,683
	図書購入費	127,161	50,265	45,335	43,305	47,825	51,558	68,963
	賃借料	514,393	399,676	345,532	263,192	340,055	374,629	312,616
	印刷製本費	26,774	17,524	9,187	8,322	10,112	16,024	6,868
合計		6,021,512	6,652,151	5,607,086	4,382,402	5,519,983	6,016,870	5,482,302

(4)教員数ベース

教員数ベースの推計結果は、下記の通り。

教員数(本務者)ベース

中学校	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	44,468,166,269	2,057,435,403,369	2,101,903,569,639	78.1%
業務委託費	77,436,258,113	834,332,631	78,270,590,744	2.9%
消耗品費	38,968,357,800	256,126,256	39,224,484,057	1.5%
修繕費	17,866,908,438	181,466,244	18,048,374,682	0.7%
光熱水費	54,228,235,016	462,090,397	54,690,325,413	2.0%
通信運搬費	3,980,832,473	53,920,985	4,034,753,458	0.1%
旅費交通費	323,233,430	10,628,342,909	10,951,576,339	0.4%
図書購入費	6,009,863,474	17,902,175	6,027,765,648	0.2%
賃借料	39,250,156,172	754,957,140	40,005,113,312	1.5%
印刷製本費	1,474,280,984	256,126,256	1,730,407,240	0.1%
合計	607,410,665,132	2,083,868,680,850	2,691,279,345,982	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校		50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		33	26	30	20	21	29	28
教員数(全国)		59,098	25,592	21,066	14,937	15,760	20,668	78,102
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	155,220	191,844	150,063	192,511	141,394	244,220	218,594
	業務委託費	345,197	288,631	329,134	462,788	314,125	343,251	304,192
	消耗品費	180,920	198,784	153,759	165,319	141,358	161,895	152,452
	修繕費	65,579	85,225	73,378	55,456	76,887	79,761	84,196
	光熱水費	213,801	244,883	214,382	202,933	197,487	243,886	251,281
	通信運搬費	21,452	18,152	15,827	15,950	16,967	15,034	14,068
	旅費交通費	1,684	1,927	1,414	1,255	944	795	1,211
	図書購入費	30,407	24,938	18,423	20,039	24,283	22,605	26,086
	賃借料	170,851	177,151	192,969	125,314	189,419	173,853	154,979
	印刷製本費	8,253	8,718	4,374	4,533	4,384	5,031	5,512
合計		2,010,319	3,026,365	2,946,482	3,153,957	2,164,862	2,961,642	2,645,815

3-2-3 高等学校（全日制）

高等学校費（全日制）の推計結果は、下記の通り。学校数の1単位あたり経費から算出する。

学校数ベース

高等学校 (全日制)	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	81,116,222,847	1,816,750,106,767	1,897,866,329,613	80.1%
業務委託費	3,369,540,246	31,127,273,231	34,496,813,477	1.5%
消耗品費	920,113,180	16,773,973,416	17,694,086,596	0.7%
修繕費	868,790,722	15,838,347,704	16,707,138,425	0.7%
光熱水費	2,742,561,329	49,997,817,490	52,740,378,819	2.2%
通信運搬費	118,719,829	2,164,302,507	2,283,022,336	0.1%
旅費交通費	899,408,984	11,799,231,895	12,698,640,879	0.5%
図書購入費	56,397,209	1,028,140,121	1,084,537,330	0.0%
賃借料	2,541,519,566	26,076,891,797	28,618,411,363	1.2%
印刷製本費	112,476,064	2,050,476,560	2,162,952,624	0.1%
合計	115,028,960,607	2,254,300,487,535	2,369,329,448,142	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

高等学校(全日制)		
分析使用サンプル数 (市町村数)		13
学校数(全国)	市町村立:178 都道府県立:3245	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	455,709,117
	業務委託費	18,930,001
	消耗品費	5,169,175
	修繕費	4,880,847
	光熱水費	15,407,648
	通信運搬費	666,965
	旅費交通費	5,052,859
	図書購入費	316,838
	賃借料	14,278,200
	印刷製本費	631,888
	合計	646,230,116

3-3 推計結果の検証

推計値を総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較し、推計結果の妥当性を検証する。

なお、地方教育費調査については、歳入歳出事項別明細書により把握した推計額との定義範囲を同一のものとするため、地方教育費調査の数値は、学校教育費の総額から資本的支出（うち図書購入費を除いた土地・建築・設備備品費）及び債務償還費を除いた額としている。

3-3-1 決算状況調との比較

(1) 小学校

児童生徒、学校、学級、教員のいずれをベースにした推計方法でも、推計値と決算状況調の値に大きな差異はなく、10%前後の差異となっている。特に、学校数ベースでの推計値において差異が小さくなっている。

図表 3-4 推計結果と決算状況調の比較（小学校 平成 28 年度）

小学校	決算状況調	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
市町村	1,288,827,196,000	1,169,427,929,275	90.7%	1,305,918,077,006	101.3%	1,176,209,128,418	91.3%	1,148,588,937,523	89.1%
都道府県	3,374,930,111,000	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%
合計	4,663,757,307,000	4,666,091,685,496	100.1%	4,802,581,833,227	103.0%	4,672,872,884,639	100.2%	4,645,252,693,745	99.6%

(2)中学校

合計値については、児童生徒、学校、学級、教員のいずれをベースにした推計方法でも、推計値と決算状況調の値に大きな差異はなく、10%前後の差異となっている。特に、学校数ベースでの推計値において差異が小さくなっている。一方で、市町村の推計値については、児童数ベース、教員数ベースの推計において、やや決算状況調との差異が大きい。

図表 3-5 推計結果と決算状況調の比較（中学校 平成 28 年度）

中学校	決算状況調	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
市町村	731,494,960,000	613,574,007,981	83.9%	700,882,229,988	95.8%	638,949,620,609	87.3%	607,410,665,132	83.0%
都道府県	2,024,845,494,000	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%
合計	2,756,340,454,000	2,697,442,688,831	97.9%	2,784,750,910,838	101.0%	2,722,818,301,459	98.8%	2,691,279,345,982	97.6%

(3)高等学校（全日制）

合計値と都道府県については、推計値と決算状況調の値に大きな差異はない。市町村については決算状況調との差異が大きい、高等学校の教育費全体に占める割合は小さいため、全体への影響は小さいといえる。

図表 3-6 推計結果と決算状況調の比較（高等学校 平成 28 年度）

高等学校 (全日制)	決算状況調	学校数ベース	
		合計	対比
市町村	152,865,957,000	98,873,207,713	64.7%
都道府県	2,132,660,401,000	2,254,300,487,535	105.7%
合計	2,285,526,358,000	2,353,173,695,248	103.0%

3-3-2 地方教育費調査との比較

(1) 小学校

小学校の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。いずれの推計方法でも、合計値と図書購入費は、推計値と地方教育費調査の値に大きな差異はなく、10%前後の差異となっている。人件費については、いずれの推計方法でも、推計値は地方教育費調査の値の9割弱となっている。

図表 3-7 推計結果と地方教育費調査の比較（小学校 平成28年度）

小学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	4,118,391,651,000	3,576,146,049,961	86.8%	3,591,423,457,356	87.2%	3,573,280,466,316	86.8%	3,572,100,321,806	86.7%
図書購入費	8,503,094,000	8,056,936,843	94.8%	9,585,597,461	112.7%	8,394,047,808	98.7%	8,699,330,510	102.3%
合計	4,876,750,705,000	4,666,091,685,496	95.7%	4,802,581,833,227	98.5%	4,672,872,884,639	95.8%	4,645,252,693,745	95.3%

(2) 中学校

中学校の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。いずれの推計方法でも、合計値、人件費、図書購入費は、推計値と地方教育費調査の値に大きな差異はなく、10%以内の差異となっている（やや人件費が地方教育費調査の値より小さい）。特に、学校数ベース、学級数ベースでの推計方法で当てはまりが良い。

図表 3-8 推計結果と地方教育費調査の比較（中学校 平成28年度）

中学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	2,333,696,855,000	2,104,070,412,374	90.2%	2,108,581,003,676	90.4%	2,105,279,450,989	90.2%	2,101,903,569,639	90.1%
図書購入費	6,401,946,000	5,719,020,524	89.3%	6,499,315,514	101.5%	6,391,996,783	99.8%	6,027,765,648	94.2%
合計	2,779,285,731,000	2,697,442,688,831	97.1%	2,784,750,910,838	100.2%	2,722,818,301,459	98.0%	2,691,279,345,982	96.8%

(3)高等学校（全日制）

高等学校（全日制）の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。人件費、合計値は、推計値と地方教育費調査の値に大きな差異はなく、10%以内の差異となっている。額の小さい図書購入費については地方教育費調査との差異がやや大きく、推計値は地方教育費調査の値の7割となっている。

図表 3-9 推計結果と地方教育費調査の比較（高等学校（全日制） 平成28年度）

高等学校 （全日制）	地方教育費調査	学校数ベース	
		合計	対比
人件費	1,795,177,820,000	1,886,473,601,685	105.1%
図書購入費	1,572,095,000	1,076,616,374	68.5%
合計	2,189,949,190,000	2,353,173,695,248	107.5%

3-3-3 4 種類の推計方法の比較

小学校、中学校における推計値を、児童数、学校数、学級数、教員数の4種類の1単位あたりの経費から算出したが、それぞれの推計方法の合計および構成比を比較する。

構成比が最も大きい人件費については、小学校で4種類とも75%～77%、中学校で76%～78%と大きな差はみられない。その他、業務委託費、消耗品費、光熱水費、賃借料等、構成比が1%を上回る費目でも同様に大きな差はみられない。

また、額の面でみた場合も、大きな差はないが、学校数ベースでの推計値が最も大きくなっている。これは、児童生徒数や教員数が少人数であっても学校がある時点で初期費用がかかることから、このような結果になっていると考えられる（一番、実態を反映しているともいえる）。

いずれの推計方法でも、推計値に大きな差がないこと、また総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較結果も踏まえると、学校数での推計を行うことが妥当といえる。

小学校	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数ベース	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	計	構成比
人件費	3,576,335,763,628	76.6%	3,591,695,191,473	74.8%	3,573,482,723,223	76.5%	3,572,247,924,420	76.9%
業務委託費	140,534,039,252	3.0%	159,514,194,542	3.3%	141,098,670,829	3.0%	141,982,575,120	3.1%
消耗品費	53,116,525,185	1.1%	62,788,033,915	1.3%	55,161,665,663	1.2%	55,771,458,506	1.2%
修繕費	35,157,400,516	0.8%	40,826,752,057	0.9%	33,261,290,483	0.7%	35,160,101,324	0.8%
光熱水費	104,869,696,818	2.2%	119,383,152,898	2.5%	105,580,583,367	2.3%	106,347,195,689	2.3%
通信運搬費	6,489,787,913	0.1%	7,424,820,334	0.2%	6,818,020,006	0.1%	6,978,815,416	0.2%
旅費交通費	10,744,858,273	0.2%	10,795,404,209	0.2%	10,756,830,279	0.2%	10,749,533,738	0.2%
図書購入費	8,056,936,843	0.2%	9,585,597,461	0.2%	8,394,047,808	0.2%	8,699,330,510	0.2%
賃借料	73,388,390,523	1.6%	83,299,682,805	1.7%	72,858,880,565	1.6%	72,802,074,682	1.6%
印刷製本費	2,133,849,291	0.0%	2,499,035,484	0.1%	2,230,588,096	0.0%	2,440,841,874	0.1%
合計	4,666,091,685,496	100.0%	4,802,581,833,227	100.0%	4,672,872,884,639	100.0%	4,645,252,693,745	100.0%

中学校	生徒数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数ベース	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	計	構成比
人件費	2,104,070,412,374	78.0%	2,108,581,003,676	75.7%	2,105,279,450,989	77.3%	2,101,903,569,639	78.1%
業務委託費	74,908,148,289	2.8%	87,149,404,310	3.1%	77,072,275,739	2.8%	78,270,590,744	2.9%
消耗品費	36,711,072,403	1.4%	42,691,384,633	1.5%	39,329,938,412	1.4%	39,224,484,057	1.5%
修繕費	18,081,093,560	0.7%	20,795,968,262	0.7%	19,182,069,661	0.7%	18,048,374,682	0.7%
光熱水費	53,821,183,494	2.0%	61,555,501,175	2.2%	61,337,312,392	2.3%	54,690,325,413	2.0%
通信運搬費	3,618,268,157	0.1%	4,078,799,214	0.1%	3,737,324,492	0.1%	4,034,753,458	0.1%
旅費交通費	10,909,661,959	0.4%	10,934,916,352	0.4%	10,910,311,521	0.4%	10,951,576,339	0.4%
図書購入費	5,719,020,524	0.2%	6,499,315,514	0.2%	6,391,996,783	0.2%	6,027,765,648	0.2%
賃借料	38,529,529,303	1.4%	44,739,065,487	1.6%	39,911,409,260	1.5%	40,005,113,312	1.5%
印刷製本費	1,542,737,688	0.1%	1,729,552,808	0.1%	1,524,478,338	0.1%	1,730,407,240	0.1%
合計	2,697,442,688,831	100.0%	2,784,750,910,838	100.0%	2,722,818,301,459	100.0%	2,691,279,345,982	100.0%

3-4 平成 29 年度の推計

平成 28 年度の推計結果を踏まえて、平成 29 年度の特定費目の推計を行う。推計にあたっては、総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較結果を踏まえて、学校数をベースとした比較を行う。

3-4-1 平成 28 年度との推計方法の変更箇所

平成 29 年度地方税制改革において、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から政令指定都市へ移譲されたため、人件費等の推定については、以下のように変更した。

(1) 小学校の推計方法

政令指定都市の教職員の給与負担が、道府県から政令指定都市へ移譲したことを受けて、政令指定都市の人件費、旅費交通費については、道府県の推計値から差し引いて推計を行う。

① 都道府県の推計方法

平成 28 年度と同様、教員数をベースに推計する。ただし、人件費、旅費交通費については、政令指定都市の教員数を差し引いて推計する。

具体的には、下記の通り（平成 28 年度からの変更点は下線）。

■ 人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 24 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（24 都道府県の各経費の合計値を、24 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の人件費、旅費交通費、合計支出の全国分を推計する。

■人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。ただし、小学校については、都道府県立校がないため（保有の小学校の建物がないため）、光熱費、修繕費はない（調査を行った 24 都道府県の歳入歳出事項別明細書においても、経費は発生していなかった）。
 - ・小学校では消耗品費と印刷製本費は需用費の案分とする。通信運搬費は役務費の値を用いる。

②政令指定都市の推計方法

歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 6 政令指定都市のデータを用いて、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料のみを推計する。
具体的な推計方法は、下記の通り。

■人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 6 政令指定都市のうち、小学校費・中学校費に教職員の人件費が計上されていた 4 政令指定都市の情報を使用する（残り 2 政令指定都市は、教職員の人件費が、小学校費・中学校費ではなく、市全体の職員費に計上されていたため、小・中学校分だけ切り出すことはできなかった）。4 政令指定都市の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（4 政令指定都市の各経費の合計値を、4 政令指定都市の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の教員数を乗じ、政令指定都市支出の人件費、旅費交通費、合計支出の全国分を推計する。

■業務委託費、賃借料

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 6 政令指定都市の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の業務委託費、賃借料の全国分を推計する。

■人件費、旅費交通費、合計支出、業務委託費、賃借料以外

- 1) 人件費、業務委託費、旅費交通費、合計支出、賃借料以外の情報が入手できない費目については、歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 178 区市町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の経費の全国分を推計する。

③区市町村（政令指定都市）の推計方法

区市町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 178 自治体のデータを用いて、平成 28 年度の推計結果で推計値の妥当性が最も高かった「学校数」をベースに推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 178 区市町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。ただし、自治体規模によって、学校 1 校あたりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（区市町村の規模別の各経費の合計値を、該当区市町村の学校数で除す）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、規模別の全国の学校数（政令指定都市を除く）を乗じ、それを合算し、区市町村支出の経費の全国分を推計する。

図表 3-10 小学校の推計方法（平成 29 年度）

	都道府県	政令指定都市	区市町村
人件費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
消耗品費※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （1校あたり経費は需用費を案分 して算出）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
修繕費※	小学校はなし※ ¹	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
光熱水費※	小学校はなし※ ¹	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
通信運搬費 ※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （1校あたり経費は役務費を使 用）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
旅費交通費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
図書購入費 ※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
賃借料	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の	学校1校あたり経費 × 全国の学校数

		学校数	(規模別に推計)
印刷製本費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

※1 都道府県立の小学校がないため、(保有の小学校の建物がないため) 光熱費、修繕費はない。

(2)中学校の推計方法

政令指定都市の教職員の給与負担が、道府県から政令指定都市へ移譲したことを受けて、政令指定都市の人件費、旅費交通費については、道府県の推計値から差し引いて推計を行う。

具体的には、下記の通り。

①都道府県の推計方法

平成 28 年度と同様、教員数をベースに推計する。ただし、人件費、旅費交通費については、政令指定都市の教員数を差し引いて推計する。

具体的には、下記の通り（平成 28 年度からの変更点は下線）。

■人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 24 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（24 都道府県の各経費の合計値を、24 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。

- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の人件費、旅費交通費、合計支出の全国分を推計する。

■人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。
 - ・ 中学校については、光熱水費、修繕費、消耗品費、印刷製本費は需用費の案分とする。通信運搬費は役務費の値を用いる。図書購入費については、数値を公表している自治体の数字を元に、教員（本務）1 人あたり経費を算出し、全国の教員数（本務）で割り戻す。

②政令指定都市の推計方法

歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 6 政令指定都市のデータを用いて、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料のみを推計する。
具体的な推計方法は、下記の通り。

■人件費、旅費交通費、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 6 政令指定都市のうち、小学校費・中学校費に教職員の人件費が計上されていた 4 政令指定都市の情報を使用する（残り 2 政令指定都市は、教職員の人件費が、小学校費・中学校費ではなく、市全体の職員費に計上されていたため、小・中学校分だけ切り出すことはできなかった）。4 政令指定都市の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（4 政令指定都市の各経費の合計値を、4 政令指定都市の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。

- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の教員数を乗じ、政令指定都市支出の人件費、旅費交通費、合計支出の全国分を推計する。

■業務委託費、賃借料

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 6 政令指定都市の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の業務委託費、賃借料の全国分を推計する。

■人件費、旅費交通費、合計支出、業務委託費、賃借料以外

- 1) 人件費、業務委託費、旅費交通費、合計支出、賃借料以外の情報が入手できない費目については、歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 178 区市町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の経費の全国分を推計する。

③区市町村（政令指定都市）の推計方法

区市町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 178 自治体のデータを用いて、平成 28 年度の推計結果で推計値の妥当性が最も高かった「学校数」をベースに推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 178 区市町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。ただし、自治体規模によって、学校 1 校あたりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（区市町村の規模別の各経費の合計値を、該当区市町村の学校数で除す）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、規模別の全国の学校数（政令指定都市を除く）を乗じ、それを合算し、区市町村支出の経費の全国分を推計する。

図表 3-11 中学校の推計方法（平成 29 年度）

	都道府県	政令指定都市	区市町村
人件費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
消耗品費※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （1校あたり経費は需用費を案分 して算出）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
修繕費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 （1校あたり経費は需用費を案分 して算出）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
光熱水費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 （1校あたり経費は需用費を案分 して算出）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
通信運搬費 ※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （1校あたり経費は役務費を使 用）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
旅費交通費	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務） （除く、政令指定都市教員数）	教員（本務）1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数（本務）	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）
図書購入費 ※	教員（本務）1人あたり経費 × 全国の教員数（本務）	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 （規模別に推計）

賃借料	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (規模別に推計)
印刷製本費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	区市町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

3-4-2 高等学校(全日制)の推計方法

高等学校(全日制)については、平成28年度と同様の方法で推計を行った。

3-4-3 小学校

小学校費の推計結果は、下記の通り。

学校数ベース

小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507		9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校		5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		27	32	26	35	23	21	14
学校数(全国)		1572	1623	1439	2534	2262	2783	4,639
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
	業務委託費	7,497,431	8,824,141	6,642,357	6,386,965	8,618,423	5,833,340	10,276,396
	消耗品費	2,796,989	3,201,952	3,131,950	2,732,927	2,789,872	2,424,762	3,770,798
	修繕費	1,418,541	1,753,708	1,609,995	1,703,749	1,630,698	1,505,237	2,685,459
	光熱水費	4,604,306	5,739,892	6,326,537	5,181,491	5,530,136	5,371,065	7,590,651
	通信運搬費	373,946	464,921	380,425	335,597	332,973	340,985	354,607
	旅費交通費	27,659	27,280	27,979	34,585	11,484	18,456	15,452
	図書購入費	420,943	412,071	634,281	392,026	410,342	395,292	560,737
	賃借料	3,388,124	4,102,057	4,044,487	3,836,732	4,229,924	5,418,021	6,618,949
	印刷製本費	140,156	180,741	102,806	97,129	76,019	99,101	136,737
合計		56,115,903	55,678,008	64,931,833	62,490,053	69,448,703	65,487,267	85,196,851

3-4-4 中学校

中学校費の推計結果は、下記の通り。

学校数ベース

中学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校		3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)		33	26	24	33	29	17	16
学校数(全国)		1060	552	568	1128	1234	1150	2,401
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	3,813,450	4,736,720
	業務委託費	10,750,118	7,747,781	7,677,024	8,158,528	10,020,530	5,648,655	10,653,037
	消耗品費	3,847,761	3,866,738	2,879,365	3,547,141	3,655,640	2,956,632	4,276,922
	修繕費	1,375,490	1,849,857	2,015,598	2,373,465	2,154,742	1,899,289	2,422,651
	光熱水費	5,709,032	7,093,200	5,402,107	6,454,092	6,663,172	5,248,260	7,470,107
	通信運搬費	532,038	491,684	467,110	531,413	390,513	387,785	601,441
	旅費交通費	33,398	42,451	36,101	23,511	27,869	14,200	9,938
	図書購入費	977,913	544,289	662,472	613,757	543,365	565,352	636,928
	賃借料	5,448,060	4,646,377	4,431,274	4,594,213	4,487,752	4,378,838	5,728,905
	印刷製本費	176,132	203,413	128,805	128,783	141,699	88,244	150,630
合計		93,800,555	122,109,595	88,714,301	65,095,866	81,597,080	50,705,156	92,196,890

3-4-5 高等学校（全日制）

高等学校費（全日制）の推計結果は、下記の通り。

学校数ベース

高等学校 （全日制）	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	4,023,251,015	31,425,283,357	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	939,708,248	17,349,699,137	18,289,407,385	0.8%
修繕費	681,344,971	12,579,574,862	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	2,815,620,179	51,984,393,137	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	142,218,840	2,625,766,118	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	915,381,404	12,004,382,794	12,919,764,198	0.5%
図書購入費	47,980,975	885,865,887	933,846,862	0.0%
賃借料	2,883,780,368	29,378,101,081	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	146,253,596	2,700,259,247	2,846,512,842	0.1%
合計	159,504,044,308	2,206,797,656,613	2,366,301,700,921	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

高等学校(全日制)		
分析使用サンプル数 (市町村数)		13
学校数(全国)		市町村立:175 都道府県立:3231
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	474,581,365
	業務委託費	22,990,006
	消耗品費	5,369,761
	修繕費	3,893,400
	光熱水費	16,089,258
	通信運搬費	812,679
	旅費交通費	5,230,751
	図書購入費	274,177
	賃借料	16,478,745
	印刷製本費	835,735
	合計	911,451,682

3-5 平成 28 年度と平成 29 年度の推計結果の比較

平成 28 年度と平成 29 年度の推計結果を、小学校、中学校、高等学校、それぞれについて比較してみると、金額、構成比とも大きな差はない。推計方法の変更部分も問題がないといえる。

推計結果の比較は、以下の通り。

図表 3-12 小学校の推計結果（平成 28 年度と平成 29 年度の比較）

小学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	3,591,695,191,473	74.8%	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	159,514,194,542	3.3%	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	62,788,033,915	1.3%	62,705,771,611	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0.9%	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	119,383,152,898	2.5%	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	7,424,820,334	0.2%	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	10,795,404,209	0.2%	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	9,585,597,461	0.2%	9,515,873,559	0.2%
賃借料	83,299,682,805	1.7%	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	2,499,035,484	0.1%	2,426,889,621	0.0%
合計	4,802,581,833,227	100.0%	4,895,306,054,537	100.0%

図表 3-13 中学校の推計結果（平成 28 年度と平成 29 年度の比較）

中学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	2,108,581,003,676	75.7%	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	87,149,404,310	3.1%	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	42,691,384,633	1.5%	36,242,815,448	1.3%
修繕費	20,795,968,262	0.7%	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	61,555,501,175	2.2%	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,078,799,214	0.1%	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	10,934,916,352	0.4%	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	6,499,315,514	0.2%	6,138,352,227	0.2%
賃借料	44,739,065,487	1.6%	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,729,552,808	0.1%	1,649,388,458	0.1%
合計	2,784,750,910,838	100.0%	2,844,869,763,401	100.0%

図表 3-14 高等学校（全日制）の推計結果（平成 28 年度と平成 29 年度の比較）

高等学校 （全日制）	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	1,897,866,329,613	80.1%	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	34,496,813,477	1.5%	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	17,694,086,596	0.7%	18,289,407,385	0.8%
修繕費	16,707,138,425	0.7%	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	52,740,378,819	2.2%	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	2,283,022,336	0.1%	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	12,698,640,879	0.5%	915,381,404	0.0%
図書購入費	1,084,537,330	0.0%	933,846,862	0.0%
賃借料	28,618,411,363	1.2%	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	2,162,952,624	0.1%	2,846,512,842	0.1%
合計	2,369,329,448,142	100.0%	2,366,301,700,921	100.0%

3-6 特定費目に関する5年間の推計

GDPをはじめとする国民経済計算の基準が約5年に一度改定されていることを踏まえ、過去5年間における総額に占める人件費と光熱水費の割合の推移を示す。

3-6-1 人件費の推計結果

学校数ベースによる方法で、人件費を推計する。過去5年間における総額に占めるその割合の推移を以下に示す。

(1) 小学校

小学校の過去5年間の人件費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（小学校費）に対する人件費（推計値）の構成比は、おおよそ70%台で推移している。最も値が大きいのは、実数ベースで平成29年度、構成比ベースで平成28年度。実数ベースで平成25年度、構成比ベースで平成26年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	159,297,428,359		3,299,510,430,900	3,458,807,859,260	73.5%
平成26年度	160,144,142,999		3,306,219,570,700	3,466,363,713,699	71.8%
平成27年度	155,106,805,804		3,459,183,028,017	3,614,289,833,821	74.9%
平成28年度	138,562,215,519		3,453,132,975,954	3,591,695,191,473	77.0%
平成29年度	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	

※構成比は、決算状況調(小学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	2,842,444	5,521,329	7,808,972	4,135,492	7,749,021	3,917,249	11,506,689
サンプル数	15	17	18	23	13	18	15
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,811,929	4,368,662	8,226,673	5,188,587	6,120,781	4,190,435	12,165,805
サンプル数	18	22	19	28	16	17	16
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,308,898	3,935,597	8,089,829	5,137,076	6,641,855	5,468,291	11,387,257
サンプル数	20	28	21	29	21	18	17
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,643,975	5,761,852	5,183,765	9,931,948
サンプル数	27	35	25	35	24	21	20
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
サンプル数	27	32	26	35	23	21	14
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

※サンプル数は分析に使用した市町村数

年度による構成比の違いが、分析対象サンプルの違いの可能性もある。そこで、小学校の過去5年間全てのデータがわかるサンプルのみによる推計も行い、年度による推計結果の違いを検証した。結果は、下記の通り。

年度による違いは、前述の使用できる全サンプルによる推計と同様な傾向がみられ、最も値が大きいのは、実数ベースで平成29年度、構成比ベースで平成28年度。実数ベースで平成25年度、構成比ベースで平成26年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる市町村(サンプル))

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	140,681,630,205		3,299,510,430,900	3,440,192,061,106	73.1%
平成26年度	135,844,288,306		3,306,219,570,700	3,442,063,859,006	71.3%
平成27年度	128,522,002,492		3,451,106,945,035	3,579,628,947,527	74.2%
平成28年度	118,972,035,608		3,443,191,487,932	3,562,163,523,540	76.4%
平成29年度	91,592,067,542	700,401,320,976	2,812,346,681,033	3,604,340,069,551	

※構成比は、決算状況調(小学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

5年分	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～25校未満	25校以上
平成25年度	2,842,444	5,907,520	7,178,098	4,414,370	6,891,377	4,180,910	9,294,415
サンプル数	15	17	18	23	13	18	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,231,559	5,431,149	6,693,933	4,735,328	6,868,122	4,359,578	9,083,079
サンプル数	15	17	18	25	13	16	10
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,347,976	4,816,372	6,417,921	4,740,837	6,548,791	4,382,420	8,629,562
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	2,057,976	4,328,184	6,659,987	4,281,962	6,361,942	3,328,922	8,347,721
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	1,655,318	4,228,369	6,901,902	4,233,367	6,357,150	3,450,847	8,080,296
サンプル数	16	17	18	25	12	16	10
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

※サンプル数は分析に使用した市町村数

(2) 中学校

中学校の過去5年間の人件費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（中学校費）に対する人件費（推計値）の構成比は、70%台で推移している。最も値が大きいのは、実数ベースでは平成29年度、構成比ベースでは平成28年度。実数ベース、構成比ベースとも、平成27年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	56,396,208,614		2,009,572,869,871	2,065,969,078,484	74.2%
平成26年度	55,211,060,436		2,057,702,169,556	2,112,913,229,992	74.2%
平成27年度	53,857,667,860		2,028,035,301,747	2,081,892,969,607	73.5%
平成28年度	51,138,797,740		2,057,435,403,369	2,108,574,201,109	76.5%
平成29年度	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対する。

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,675,132	3,944,295	6,844,272	3,950,034	7,142,432
サンプル数	18	16	16	21	18	12	18
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,842,871	3,624,536	4,150,861	5,319,273	6,248,539	3,742,492	7,029,183
サンプル数	24	18	16	24	23	12	20
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,139,696	4,212,306	3,854,353	5,224,844	6,286,996	3,922,375	6,874,981
サンプル数	25	23	20	26	27	13	20
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	3,899,772	4,541,719	4,719,028	4,110,381	5,896,663	5,642,498	6,083,921
サンプル数	34	28	24	32	28	19	22
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	3,813,450	4,736,720
サンプル数	33	26	24	33	29	17	16
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

※サンプル数は分析に使用した市町村数

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体によって異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

中学校の過去５年間全てのデータがわかるサンプルのみによる人件費推計結果は、下記の通り。

前述の使用できる全サンプルによる推計と同じ傾向がみられ、最も値が大きいのは、実数ベースでは平成 29 年度、構成比ベースでは平成 28 年度。実数ベース、構成比ベースとも、平成 27 年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる市町村(サンプル))

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	47,926,796,304		2,009,572,869,871	2,057,499,666,174	73.9%
平成26年度	46,203,555,435		2,057,702,169,556	2,103,905,724,991	73.8%
平成27年度	44,314,721,170		2,026,913,355,574	2,071,228,076,744	73.1%
平成28年度	44,753,724,394		2,055,920,639,275	2,100,674,363,669	76.2%
平成29年度	36,151,537,053	395,331,147,992	1,684,872,659,321	2,116,355,344,366	

※構成比は、決算状況調(中学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

5年分	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,883,434	3,590,296	6,824,755	4,049,514	4,999,533
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,678,498	3,933,877	4,401,790	3,862,012	6,665,855	3,896,412	4,907,393
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,378,694	3,932,316	4,282,695	3,655,850	6,214,221	3,916,594	4,791,066
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	4,009,773	4,477,603	4,053,739	3,525,675	5,882,621	5,689,154	4,646,943
サンプル数	18	16	17	21	17	12	13
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,572,708	3,809,379	4,092,126	3,940,991	5,805,500	3,866,319	4,507,152
サンプル数	18	16	17	22	17	11	13
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

※サンプル数は分析に使用した市町村数

(3) 高等学校（全日制）

高等学校（全日制）の過去5年間の人件費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（高等学校費）に対する人件費（推計値）の構成比は、80%台を推移している。年度別では、実数ベースで平成27年度が最も値が大きく、平成29年度が最も値が小さい。構成比ベースでは、平成25年度が最も値が大きく、年々減少し、平成28年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	110,108,529,305	1,838,913,550,831	1,949,022,080,136	86.5%
平成27年度	107,726,233,379	1,846,874,983,639	1,954,601,217,018	85.2%
平成28年度	81,116,222,847	1,816,750,106,767	1,897,866,329,613	83.0%
平成29年度	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	

※構成比は、決算状況調（高等学校費）に対する。

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	622,082,086	560,986,440
サンプル数	10	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	612,080,871	566,699,903
サンプル数	12	23
全国学校数	176	3,259
平成28年度	455,709,117	559,861,358
サンプル数	13	24
全国学校数	178	3,245
平成29年度	474,581,365	556,999,017
サンプル数	13	24
全国学校数	175	3,231

※サンプル数は分析に使用した市町村数

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体によって異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

サンプル数は少ないものの、高等学校の過去 5 年間全てのデータがわかるサンプルのみによる人件費推計結果は、下記の通り。

前述の使用できる全サンプルによる推計と同じ傾向がみられ、実数ベースで平成 27 年度が最も値が大きく、平成 29 年度が最も値が小さい。構成比ベースでは、平成 25 年度が最も値が大きく、年々減少し、平成 28 年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる市町村(サンプル))

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	113,441,938,296	1,838,913,550,831	1,952,355,489,127	86.6%
平成27年度	113,184,069,878	1,855,336,879,663	1,968,520,949,541	85.8%
平成28年度	115,666,347,487	1,829,377,274,582	1,945,043,622,069	85.1%
平成29年度	113,726,412,078	1,811,673,690,443	1,925,400,102,521	

※構成比は、決算状況調(高等学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

5年分	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	640,914,906	560,986,440
サンプル数	9	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	643,091,306	569,296,373
サンプル数	9	21
全国学校数	176	3,259
平成28年度	649,810,941	563,752,627
サンプル数	9	21
全国学校数	178	3,245
平成29年度	649,865,212	560,716,091
サンプル数	9	21
全国学校数	175	3,231

3-6-2 光熱水費の推計結果

前記の推計方法の検討を踏まえ、既存統計と比較してあてはまりの最も良い学校数ベースによる方法で、光熱水費を推計する。過去5年間に於ける総額に占めるその割合の推移を以下に示す。

(1) 小学校

小学校の過去5年間の光熱水費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（小学校費）に対する光熱水費（推計値）の構成比は、おおよそ2%台後半で推移している。実数ベースでも構成比ベースでも、平成28年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	134,549,280,025	2.9%
平成26年度	136,564,908,679	2.8%
平成27年度	129,540,876,854	2.7%
平成28年度	119,522,697,614	2.6%
平成29年度	125,325,419,662	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対する。

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	4,795,996	5,242,293	6,500,616	4,984,940	5,859,617	5,431,722	8,076,616
サンプル数	15	18	18	26	14	17	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	5,217,384	5,222,710	6,847,660	5,393,343	5,952,605	5,618,554	8,205,787
サンプル数	18	23	20	28	18	18	12
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	5,228,748	5,243,601	6,604,650	5,105,382	5,771,092	5,661,742	7,701,175
サンプル数	19	28	22	29	22	19	12
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	4,755,118	5,057,212	6,517,935	4,661,021	5,215,429	5,337,153	7,219,627
サンプル数	27	34	26	32	24	22	14
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	5,154,151	5,601,567	6,878,216	5,763,924	6,029,158	5,698,599	7,783,186
サンプル数	17	26	21	26	19	19	8
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	7,581

※サンプル数は分析に使用した市町村数

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体により異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

年度による構成比の違いが、分析対象サンプルの違いの可能性もある。そこで、小学校の過去5年間全てのデータがわかるサンプルのみによる推計も行い、年度による推計結果の違いを検証した。結果は、下記の通り。

年度による違いは、前述の使用できる全サンプルによる推計と同じ傾向がみられ、実数ベースでも構成比ベースでも、平成28年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる市町村(サンプル))

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	134,549,280,025	2.9%
平成26年度	136,787,767,831	2.8%
平成27年度	128,614,137,668	2.7%
平成28年度	119,634,920,042	2.6%
平成29年度	125,010,498,571	

※構成比は、決算状況調(小学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	4,795,996	5,242,293	6,500,616	4,984,940	5,859,617	5,431,722	8,076,616
サンプル数	15	17	18	25	14	19	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	5,217,384	5,222,710	6,847,660	5,393,343	5,952,605	5,618,554	8,205,787
サンプル数	18	22	20	29	18	18	12
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	5,228,748	5,243,601	6,604,650	5,105,382	5,771,092	5,661,742	7,701,175
サンプル数	19	28	21	30	22	19	12
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	4,755,118	5,057,212	6,517,935	4,661,021	5,215,429	5,337,153	7,219,627
サンプル数	26	35	25	34	24	21	14
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	5,185,387	5,509,052	6,326,537	5,275,337	5,515,243	5,656,129	7,590,651
サンプル数	26	32	26	34	23	21	14
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	7,581

※サンプル数は分析に使用した市町村数

(2) 中学校

中学校の過去5年間の光熱水費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（中学校費）に対する光熱水費（推計値）の構成比は、2%台前半で推移している。小学校と同様に、実数ベースでも構成比ベースでも、平成28年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,864,746,693	2.3%
平成26年度	65,919,027,138	2.3%
平成27年度	59,332,663,387	2.1%
平成28年度	57,672,968,365	2.1%
平成29年度	61,859,261,497	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対する。

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	5,777,258	7,079,963	5,103,079	6,676,377	6,334,485	5,490,990	8,438,513
サンプル数	18	16	17	22	19	12	14
全国学校数	2,249	1,604	807	1,253	806	1,336	1,729
平成26年度	6,281,354	7,163,700	5,429,871	6,843,516	7,117,800	5,510,878	8,508,883
サンプル数	25	18	17	26	23	12	16
全国学校数	2,237	1,591	765	1,250	803	1,334	1,727
平成27年度	5,032,924	6,330,333	5,257,608	6,575,408	6,761,487	5,306,976	7,906,741
サンプル数	26	22	20	27	27	13	16
全国学校数	2,213	1,563	807	1,219	784	1,301	1,750
平成28年度	5,372,649	6,716,727	5,208,462	5,807,245	6,373,969	4,921,140	7,413,278
サンプル数	34	27	24	31	30	17	16
全国学校数	2,181	1,589	794	1,197	806	1,241	1,747
平成29年度	5,501,341	7,518,200	5,883,517	6,842,677	7,232,437	5,202,176	9,361,418
サンプル数	22	20	17	28	24	16	9
全国学校数	2,180	1,548	814	1,150	826	1,245	1,716

※サンプル数は分析に使用した市町村数

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体によって異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

中学校の過去５年間全てのデータがわかるサンプルのみによる光熱水費推計結果は、下記の通り。

前述の使用できる全サンプルによる推計と同じ傾向がみられ、実数ベースでも構成比ベースでも、平成２８年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる)

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,864,746,693	2.3%
平成26年度	65,425,431,454	2.3%
平成27年度	60,915,624,329	2.1%
平成28年度	59,019,044,429	2.1%
平成29年度	60,620,286,015	

※構成比は、決算状況調(中学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

5年分	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
分析使用 サンプル数 (市町村数)	18	16	17	22	19	12	14
平成25年度	5,777,258	7,079,963	5,103,079	6,676,377	6,334,485	5,490,990	8,438,513
全国学校数	2,249	1,604	807	1,253	806	1,336	1,729
平成26年度	5,952,245	7,198,267	5,429,871	7,070,785	6,653,559	5,510,878	8,668,886
全国学校数	2,237	1,591	765	1,250	803	1,334	1,727
平成27年度	5,629,181	6,609,182	5,017,224	6,770,492	6,184,821	5,258,836	8,077,326
全国学校数	2,213	1,563	807	1,219	784	1,301	1,750
平成28年度	5,700,795	7,496,397	4,651,773	5,838,236	5,895,300	4,801,264	7,602,736
全国学校数	2,181	1,589	794	1,197	806	1,241	1,747
平成29年度	5,891,838	6,276,021	4,767,314	6,780,519	5,941,188	5,137,267	8,787,465
全国学校数	2,180	1,548	814	1,150	826	1,245	1,716

(3) 高等学校（全日制）

高等学校（全日制）の過去5年間の光熱水費推計結果は、下記の通り。

決算状況調（高等学校費）に対する光熱水費（推計値）の構成比は、2.3%～3.0%となっている。小学校と同様に、実数ベースでも構成比ベースでも、平成28年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,093,140,539	3.0%
平成26年度	65,237,103,956	2.9%
平成27年度	59,055,017,216	2.6%
平成28年度	52,740,378,819	2.3%
平成29年度	54,800,013,316	

※構成比は、決算状況調（高等学校費）に対する。

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	合計
平成25年度	18,145,856
サンプル数	5
全国学校数	3,477
平成26年度	18,881,940
サンプル数	7
全国学校数	3,455
平成27年度	17,192,145
サンプル数	8
全国学校数	3,435
平成28年度	15,407,648
サンプル数	8
全国学校数	3,423
平成29年度	16,089,258
サンプル数	8
全国学校数	3,406

※サンプル数は分析に使用した市町村数

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体によって異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

サンプル数は少ないものの、高等学校の過去 5 年間全てのデータがわかるサンプルの
みによる光熱水費推計結果は、下記の通り。

前述の使用できる全サンプルによる推計と同じ傾向がみられ、実数ベースでも構成比
ベースでも、平成 28 年度が最も値が小さくなる。

学校数ベース(過去5年分全てのデータがわかる市町村(サンプル))

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,093,140,539	3.0%
平成26年度	62,099,638,698	2.8%
平成27年度	57,231,069,715	2.5%
平成28年度	49,815,001,532	2.2%
平成29年度	53,784,415,831	

※構成比は、決算状況調(高等学校費)に対する。

(推計の根拠となった元データ)

5年分	合計
分析使用 サンプル数 (市町村数)	5
平成25年度	18,145,856
全国学校数	3,477
平成26年度	17,973,846
全国学校数	3,455
平成27年度	16,661,156
全国学校数	3,435
平成28年度	14,553,024
全国学校数	3,423
平成29年度	15,791,079
全国学校数	3,406

(4)光熱水費の推計結果の検証

光熱水費（推計値）の構成比の年度別の推移は、小学校費、中学校費、高等学校費のいずれも、金額ベースでみた場合、平成 26 年度が最も高く、平成 27 年度、平成 28 年度にかけて低くなるという同様の傾向がみられた。

光熱水費の年による変動要因として、暖房費の差が考えられる。そこで、各年の気温と光熱水費の推移を比較した。気象庁の年平均気温偏差を確認したところ、平成 27 年、平成 28 年の年平均気温偏差はそれぞれ+0.69、+0.88 と他の年より高い傾向がある。

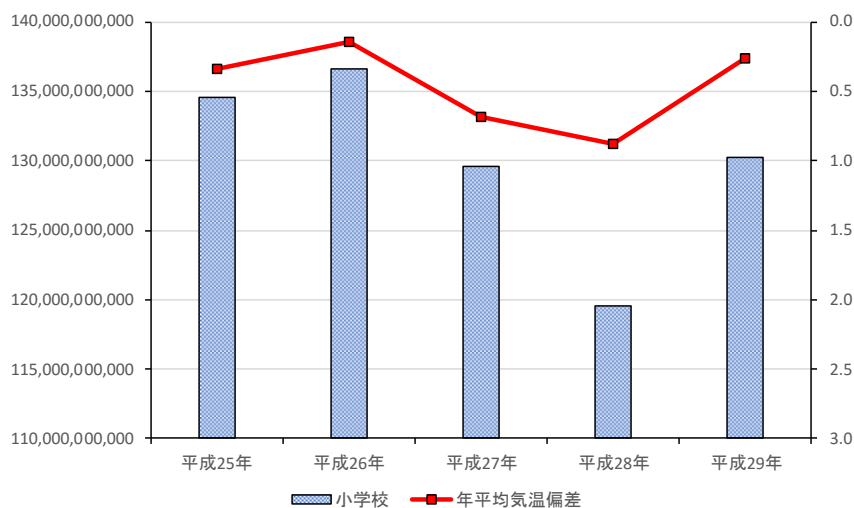
学校の冷房設備の低普及率を考慮すると、暖房設備等の使用が抑えられたことが推測され、光熱水費の構成比が他の年度に比べて低い傾向となったとみられる。

日本の年平均気温偏差（℃）

年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
偏差	+0.34	+0.14	+0.69	+0.88	+0.26

出典：気象庁（https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/list/an_jpn.html）

光熱水費（推計値）の年度別推移（小学校）／日本の年平均気温偏差



※平均気温は、下に行くほど気温が高い（軸を上下反転している）。

第4章 今後の推計に向けての検討

今後の行政記録情報を活用した GDP 推計に向けて以下を検討した。

4-1 推計時期及び推計に必要となるコスト等の検討

毎年自治体の決算が概ね9月末以降に公表される状況を鑑みつつ、推計をとりまとめることができる時期及び推計に必要となるコスト及びデータを定期的かつ効率的に取得する方策を検討する。

4-1-1 コストについて

本事業で行った推計方法を用いて、次年度以降に同様の推計を行う場合のコスト（作業時間）を算出する。

（1）各業務項目にかかる時間

具体的な業務項目は、下記の通り。

- ①歳入歳出決算事項明細書の掲載状況の確認
- ②歳入歳出決算事項明細書の記載情報の入力
- ③推計準備
- ④推計の実施

具体的な作業時間は、下記の通り。

①歳入歳出決算事項明細書の掲載状況の確認

都道府県・区市町村のホームページにおいて、1) 歳入歳出決算事項明細書の公表有無、2) 歳入歳出決算事項明細書における備考情報の掲載有無の確認、を行う。

1 時間に平均 20 自治体のチェックを行うとして（1 自治体あたり 5 分）、全自治体（1788 自治体）のチェックに 149 時間（1 人日 7.5 時間として、19.86 日）がかかる。

なお、本作業については、本事業で確認した各自治体の掲載状況が、今後も変わらないとみなせば、本事業の確認結果を用いることもできる（作業不要となる）。

②歳入歳出決算事項明細書の記載情報の入力

ホームページに掲載されている歳入歳出決算事項明細書からの情報を入力する。

①で確認した備考情報を掲載している区市町村、並びに都道府県・区市町村の決済情報のうち今回推計に必要な項目（小学校費・中学校費・高等学校費のうち、人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費、印刷製本費および総額）を入力する。なお、多くの自治体において、歳入歳出決算事項明細書は紙情報を PDF 化したものが掲載されており、コピー等はできない。手入力の作業が必要となる。

ホームページに掲載されている歳入歳出決算事項明細書からの情報入力は、おおよそ 1 人日（7.5 時間）で 8 自治体程度であった。全 208 自治体の入力を行うには、26 人日（195 時間）が必要となる。

なお、今回の調査では、後述するその他経費については、情報を入力していない。このその他経費についても推計すると考えた場合は、項目数等から考えて 1 自治体あたり 1.5 倍の時間を要する。その場合、全 208 自治体の入力を行うには、39 人日（292.5 時間）が必要となる。

③推計準備

推計を行うためのその他の基本情報（当該年度の都道府県別、区市町村別の教員数、学校数（小学校、中学校、高等学校（全日制））を収集する。また、制度変更等、推計に関する関連情報の整理も行う（例えば、平成 29 年度では、政令指定都市における小中学校の教職員の人件費負担に関する変更があり、その周辺情報を整理した）。

また、②で収集した歳入歳出決算事項明細書の情報と、総務省「決算状況調」の比較を行い、大きなずれがないかを確認する（入力ミスの確認。歳入歳出決算事項明細書の掲載情報の妥当性の確認）。

本業務に、最低 5 人日（情報収集 2 日、チェック 3 日 計 37.5 時間）は必要となる。

④推計の実施

本事業で提案した方法を読み込み、推計方法を熟知した上で、小学校費、中学校費、高等学校（全日制）費の推計を行う。各自治体を教員数、学校数で区分したデータセットを作成した上で、割り戻した推計を行う。

推計後には、推計結果の妥当性の確認を行う。これまでの推計結果との比較を行い、推計結果に間違いがないか等を確認する。必要に応じて推計結果の修正を行う。

推計結果に問題がなければ、その後、作表を行い、資料を作成する。

本業務に、最低 8 人日（各区分 1 日計 3 日＋確認 2 日＋資料化 3 日、60 時間）は必要となる。

(2)合計所要時間

以上 4 つの業務の作業時間をあわせると下記のようなになる。

業務内容	作業時間（時間）	作業時間（人日）
①歳入歳出決算事項明細書の掲載状況の確認	149	19.86
②歳入歳出決算事項明細書の記載情報の入力	292.5	39
③推計準備	37.5	5
④推計の実施	60	8
合計	539	71.86

なお、③④については、本事業の推計方法を踏襲した場合の業務時間となる。推計方法の修正等を行う場合は、検討時間含め、さらに時間が必要となることに注意を要する。

4-1-2 推計時期について

平成 29 年度の情報を加味すると、区市町村のデータ公表が 7 割程度（125 件）出そろるのが 11 月半ばであり、上記の入力時間も加味すると、少なくとも 11 月半ばまではデータをそろえるのに時間を要する。ここから推計作業の期間も加味すると、速報としてデータを出せるのは、最速でも 12 月上中旬となる。

ただし、都道府県の歳入歳出決算事項明細書の公表は遅く、11 月末の段階公表している自治体は 4 割弱（9 件）となる。

図表 4-1 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成 29 年度）再掲

	平成 30 年 11 月末	平成 30 年 12 月末	平成 31 年 1 月末	平成 31 年 2 月 15 日
都道府県	9 件 (残り 15 件)	22 件 (残 2 件)	24 件	24 件
政令指定都市	6 件	6 件	6 件	6 件
区市町村	138 件 (残り 43 件)	162 件 (残 19 件)	176 件 (残 5 件)	178 件 (残 3 件)

参考までに、平成 28 年度の公表情報を用いて、現在公表されている全てのデータを用いた推計結果と、11 月末公開までのデータによる推計結果の比較を行った（11 月末までのデータを用いた推計の精度の確認）。なお、推計は、学校数をベースとした推計を行っている。

その結果は、下記の通り。市町村の推計結果については、7 割以上のデータを使用しているため、大きな誤差はない。一方、都道府県については、中学校、高等学校（全日制）のいくつかの項目で誤差が大きくなっている。

より精緻な推計を行うには、都道府県のデータがそろそろ 1 月末まで待ってから推計を行うのが妥当といえる。

図表 4-2 平成 28 年度（全体）と 11 月後半公開自治体での推計結果の比較（小学校）

H28

学校数ベース

小学校	推計値			
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	138,290,481,402	3,453,132,975,954	3,591,423,457,356	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

11月後半

学校数ベース

小学校	推計値			
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	構成比
人件費	143,893,495,211	3,412,504,379,586	3,556,397,874,797	73.4%
業務委託費	170,074,572,138	1,903,067,228	171,977,639,365	3.6%
消耗品費	64,974,235,171	47,861,653	65,022,096,823	1.3%
修繕費	38,411,217,001	0	38,411,217,001	0.8%
光熱水費	124,386,739,770	0	124,386,739,770	2.6%
通信運搬費	7,226,520,121	1,273,662	7,227,793,783	0.1%
旅費交通費	527,486,670	9,110,704,221	9,638,190,891	0.2%
図書購入費	9,122,364,688		9,122,364,688	0.2%
賃借料	83,259,626,072	802,361,132	84,061,987,204	1.7%
印刷製本費	2,309,831,052	47,861,653	2,357,692,705	0.0%
合計	1,334,409,039,302	3,509,449,671,255	4,843,858,710,557	100.0%

11月後半／H28全体

学校数ベース

小学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	96.1%	101.2%	101.0%
業務委託費	92.7%	100.0%	92.8%
消耗品費	96.6%	100.0%	96.6%
修繕費	106.3%	－	106.3%
光熱水費	96.0%	－	96.0%
通信運搬費	102.7%	100.0%	102.7%
旅費交通費	97.9%	112.8%	112.0%
図書購入費	105.1%	－	105.1%
賃借料	99.1%	100.0%	99.1%
印刷製本費	106.1%	100.0%	106.0%
合計	97.9%	99.6%	99.1%

図表 4-3 平成 28 年度（全体）と 11 月後半公開自治体での推計結果の比較（中学校）

H28

学校数ベース

中学校	推計値			
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	51,145,600,307	2,057,435,403,369	2,108,581,003,676	75.7%
業務委託費	86,315,071,679	834,332,631	87,149,404,310	3.1%
消耗品費	42,435,258,377	256,126,256	42,691,384,633	1.5%
修繕費	20,614,502,018	256,126,256	20,870,628,274	0.7%
光熱水費	61,093,410,778	652,206,608	61,745,617,386	2.2%
通信運搬費	4,024,878,230	53,920,985	4,078,799,214	0.1%
旅費交通費	306,573,443	10,628,342,909	10,934,916,352	0.4%
図書購入費	6,481,413,340	17,902,175	6,499,315,514	0.2%
賃借料	43,984,108,346	754,957,140	44,739,065,487	1.6%
印刷製本費	1,473,426,552	256,126,256	1,729,552,808	0.1%
合計	700,882,229,988	2,083,868,680,850	2,784,750,910,838	100.0%

11月後半

学校数ベース

中学校	推計値			
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	構成比
人件費	53,779,384,520	2,091,866,800,730	2,145,646,185,250	74.6%
業務委託費	94,771,913,878	1,771,153,108	96,543,066,987	3.4%
消耗品費	41,831,504,346	551,527,868	42,383,032,213	1.5%
修繕費	18,017,880,752	551,527,868	18,569,408,619	0.6%
光熱水費	63,631,572,066	1,404,425,009	65,035,997,074	2.3%
通信運搬費	4,021,049,634	103,723,422	4,124,773,056	0.1%
旅費交通費	335,645,685	9,696,420,287	10,032,065,972	0.3%
図書購入費	6,421,232,406	0	6,421,232,406	0.2%
賃借料	47,078,098,263	1,972,015,700	49,050,113,962	1.7%
印刷製本費	1,297,946,358	551,527,868	1,849,474,226	0.1%
合計	742,712,211,367	2,134,160,184,548	2,876,872,395,915	100.0%

11月後半／H28全体

学校数ベース

中学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	95.1%	98.4%	98.3%
業務委託費	91.1%	47.1%	90.3%
消耗品費	101.4%	46.4%	100.7%
修繕費	114.4%	46.4%	112.4%
光熱水費	96.0%	46.4%	94.9%
通信運搬費	100.1%	52.0%	98.9%
旅費交通費	91.3%	109.6%	109.0%
図書購入費	100.9%	—	101.2%
賃借料	93.4%	38.3%	91.2%
印刷製本費	113.5%	46.4%	93.5%
合計	94.4%	97.6%	96.8%

図表 4-4 平成 28 年度（全体）と 11 月後半公開自治体での推計結果の比較
（高等学校（全日制））

H28

学校数ベース

高等学校 (全日制)	推計値			
	市町村(8) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	69,723,494,919	1,816,750,106,767	1,886,473,601,685	80.2%
業務委託費	2,896,290,212	31,127,273,231	34,023,563,443	1.4%
消耗品費	790,883,801	16,773,973,416	17,564,857,216	0.7%
修繕費	746,769,553	15,838,347,704	16,585,117,257	0.7%
光熱水費	2,357,370,131	49,997,817,490	52,355,187,621	2.2%
通信運搬費	102,045,696	2,164,302,507	2,266,348,203	0.1%
旅費交通費	773,087,498	11,799,231,895	12,572,319,393	0.5%
図書購入費	48,476,252	1,028,140,121	1,076,616,374	0.0%
賃借料	2,184,564,571	26,076,891,797	28,261,456,368	1.2%
印刷製本費	96,678,864	2,050,476,560	2,147,155,424	0.1%
合計	98,873,207,713	2,254,300,487,535	2,353,173,695,248	100.0%

11月後半

学校数ベース

高等学校 (全日制)	推計値			
	市町村(7) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	構成比
人件費	68,386,936,351	1,909,396,625,430	1,977,783,561,781	77.6%
業務委託費	2,705,574,741	54,940,597,748	57,646,172,489	2.3%
消耗品費	790,457,155	16,764,924,635	17,555,381,790	0.7%
修繕費	814,312,192	17,270,869,695	18,085,181,887	0.7%
光熱水費	2,406,268,791	51,034,916,515	53,441,185,306	2.1%
通信運搬費	100,608,154	2,133,813,470	2,234,421,624	0.1%
旅費交通費	776,581,231	11,835,377,434	12,611,958,665	0.5%
図書購入費	44,473,100	943,236,666	987,709,767	0.0%
賃借料	2,230,048,862	42,971,415,606	45,201,464,469	1.8%
印刷製本費	97,510,725	2,068,119,625	2,165,630,350	0.1%
合計	97,596,701,128	2,451,891,535,594	2,549,488,236,723	100.0%

11月後半／H28全体

学校数ベース

高等学校 (全日制)	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	102.0%	95.1%	95.4%
業務委託費	107.0%	56.7%	59.0%
消耗品費	100.1%	100.1%	100.1%
修繕費	91.7%	91.7%	91.7%
光熱水費	98.0%	98.0%	98.0%
通信運搬費	101.4%	101.4%	101.4%
旅費交通費	99.6%	99.7%	99.7%
図書購入費	109.0%	109.0%	109.0%
賃借料	98.0%	60.7%	62.5%
印刷製本費	99.1%	99.1%	99.1%
合計	101.3%	91.9%	92.3%

4-1-3 推計サンプルについて

今後の推計において、都道府県（47 件）、政令指定都市（20 件）、区市町村（1727 件）を確認する際に、都道府県、政令指定都市の件数に比べて、かなりの件数となる区市町村の確認が時間的、コスト的に問題となることが予想される。

現実的な対応としては、今回の推計で確認した区市町村（平成 29 年度：178 件）をベースに更新していくことが考えられる。

参考として、178 件の推計値と、10 件程度の区市町村が減少した場合（168 件）の推計値の比較を行った。なお、サンプル数の増減に係のある小中学校のみを比較している。推計は、学校数をベースとした推計を行っている。

結果は、下記の通り。差のある費目もあるが、10 件程度のサンプル数の減少のため、大きな誤差はみられない。

図表 4-5 平成 29 年度（178 サンプル）と平成 29 年度（168 サンプル）との
推計結果の比較（少学校）

H29（178サンプル）
学校数ベース

小学校	推計値				
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507		9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

H29（168サンプル）
学校数ベース

小学校	推計値				
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	96,468,344,104	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,619,762,833,364	74.8%
業務委託費	121,830,697,859	29,552,775,437	2,007,712,604	153,391,185,900	3.2%
消耗品費	51,179,899,989	10,705,360,521	34,806,423	61,920,066,933	1.3%
修繕費	33,393,450,053	8,686,888,426	0	42,080,338,480	0.9%
光熱水費	98,771,564,408	20,452,878,200	0	119,224,442,608	2.5%
通信運搬費	6,301,238,368	1,166,728,718	1,036,328	7,469,003,414	0.2%
旅費交通費	374,985,615	1,686,947,877	8,699,957,584	10,761,891,076	0.2%
図書購入費	7,833,105,638	1,628,328,322	0	9,461,433,960	0.2%
賃借料	79,822,017,702	10,767,887,278	789,592,681	91,379,497,662	1.9%
印刷製本費	2,040,378,043	418,140,799	34,806,423	2,493,325,265	0.1%
合計	1,110,811,701,969	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,841,179,226,194	100.0%

H29（168サンプル）／H29（178サンプル）
学校数ベース

小学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	109.1%	100.0%	100.0%	100.2%
業務委託費	111.0%	100.0%	100.0%	108.7%
消耗品費	100.8%	103.6%	100.0%	101.3%
修繕費	96.0%	90.9%	－	94.9%
光熱水費	102.7%	109.2%	－	103.8%
通信運搬費	96.6%	89.4%	100.0%	95.5%
旅費交通費	97.3%	100.0%	100.0%	99.9%
図書購入費	100.4%	101.3%	－	100.6%
賃借料	103.8%	100.0%	100.0%	103.3%
印刷製本費	97.5%	96.2%	100.0%	97.3%
合計	104.9%	100.0%	100.0%	101.1%

図表 4-6 平成 29 年度（178 サンプル）と平成 29 年度（168 サンプル）との
推計結果の比較（中学校）

H29（178サンプル）
学校数ベース

中学校	推計値				
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

H29（168サンプル）
学校数ベース

中学校	推計値				
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	構成比
人件費	36,437,547,983	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,117,758,468,700	75.1%
業務委託費	65,030,718,244	11,818,967,577	951,592,707	77,801,278,527	2.8%
消耗品費	29,669,124,259	5,641,856,725	285,205,256	35,596,186,240	1.3%
修繕費	17,473,073,819	3,665,098,277	178,509,471	21,316,681,567	0.8%
光熱水費	51,277,494,518	9,495,306,138	393,889,494	61,166,690,149	2.2%
通信運搬費	4,233,530,184	927,689,229	61,514,905	5,222,734,318	0.2%
旅費交通費	179,253,653	1,833,695,727	9,010,687,870	11,023,637,249	0.4%
図書購入費	5,207,539,325	828,528,734	0	6,036,068,059	0.2%
賃借料	39,907,521,135	4,035,068,520	700,215,311	44,642,804,966	1.6%
印刷製本費	1,117,429,172	181,154,452	285,205,256	1,583,788,881	0.1%
合計	645,787,289,434	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,819,639,650,625	100.0%

H29（168サンプル）／H29（178サンプル）
学校数ベース

中学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	103.3%	100.0%	100.0%	100.1%
業務委託費	113.3%	100.0%	100.0%	111.1%
消耗品費	101.2%	105.1%	100.0%	101.8%
修繕費	97.1%	91.6%	100.0%	96.2%
光熱水費	102.4%	109.0%	100.0%	103.4%
通信運搬費	96.2%	89.9%	100.0%	95.1%
旅費交通費	100.7%	100.0%	100.0%	100.0%
図書購入費	100.9%	106.5%	—	101.7%
賃借料	101.2%	100.0%	100.0%	101.0%
印刷製本費	103.4%	115.2%	100.0%	104.1%
合計	103.9%	100.0%	100.0%	100.9%

4-2 その他学校種の推計

中等教育学校、高等学校（定時制・通信制）及び認定こども園等の学校種における費用の推計が可能かを検証する。

4-2-1 決算情報の公開状況

(1) 中等教育学校

公立の中等教育学校は全国で 31 校あり、都道府県立が 25 校、市立が 5 校、区立 1 校の内訳となっている。上記 31 校の設立自治体のうち、歳入歳出事項別明細書で備考欄情報を掲載している自治体はない。

(2) 高等学校（定時制・通信制）

歳入歳出事項別明細書で備考欄情報を掲載している自治体のうち、定時制のみの高等学校を設立しているのは 3 自治体。全日制と併置している 3 自治体と合わせて、定時制の高等学校を設立しているのは 6 自治体のみである。

(3) 認定こども園

認定こども園に関連する費用について、例として、東京都の区市町村のうち歳入歳出事項別明細書で備考欄情報を掲載している 15 自治体を調査した。

認定こども園が存在しない 3 自治体を除いて、6 自治体は民生費（保育園費、保育事業費、等）に認定こども園の費用が含まれており、2 自治体は教育費（幼稚園費、幼児教育費、等）に認定こども園の費用が含まれている。4 自治体については民生費、教育費のいずれに含まれるか不明であった。

また、認定こども園だけの特定費目情報を公表している自治体はなかった。

4-2-2 検証

この結果、自治体公開の決算情報を用いて中等教育学校、認定こども園の費用を推計するのは困難といえる。なお、中等教育学校については、中学校 1 校当たりの経費をベースに、中等教育学校数で割り戻した推計が考えられる（認定こども園については、個別の園の費用情報を探して、それをベースに推計するなどの方法が考えられる。ただし、精度が落ちることが推測される）。

高等学校（定時制・通信制）は情報入手が可能なため推計は可能である。ただし、サンプル数が非常に少ないため、精度に問題がある可能性がある。

4-3 その他経費の構成比の算出

参考として、特定費用の項目以外の「その他」の費用について、構成比を推計する。データ入力にかかる時間・費用の関係上、市町村立の高等学校（全日制）が存在する8市町村から、「その他（区分）」の各区分の情報を入力した。その8市町村のデータをもとに推計を行い、構成比を算出した。なお、推計にあたっては、学校数をベースに割戻しを行っている。

各区分の「その他（区分）」計に対する構成比（推計値）は以下の通り。

平成28年度	小学校	中学校	高等学校 (全日制)
その他(区分)計	100.0%	100.0%	100.0%
賃金	4.6%	2.4%	3.2%
報償費	0.3%	0.1%	0.4%
その他の需用費	0.6%	5.4%	2.8%
その他の役務費	1.1%	1.2%	0.5%
工事請負費	77.8%	46.1%	56.9%
原材料費	0.2%	0.1%	0.0%
公有財産購入費	4.0%	34.6%	27.7%
その他の備品購入費	4.2%	2.6%	0.3%
負担金、補助及び交付金	0.7%	1.0%	8.0%
扶助費	6.5%	6.3%	—
補償、補填及び賠償金	0.1%	0.0%	0.1%
償還金、利子及び割引料	0.0%	—	—
公課費	—	—	0.1%

※その他の需用費は、需用費から消耗品費、修繕費、光熱水費、印刷費を差し引いた額。

※その他の役務費は、役務費から通信運搬費を差し引いた額。

※その他の備品購入費は、備品購入費から図書購入費を差し引いた額。

支出全体に占める特定費目、特定費目以外の其他費目の構成比の推計結果は、下記の通り。なお、特定費目の推計は、学校数ベースのものをを用いている。

平成28年度		小学校	中学校	高等学校 (全日制)
特定費目	人件費	74.8%	77.3%	80.2%
	業務委託費	3.3%	2.8%	1.4%
	消耗品費	1.3%	1.4%	0.7%
	修繕費	0.9%	0.7%	0.7%
	光熱水費	2.5%	2.3%	2.2%
	通信運搬費	0.2%	0.1%	0.1%
	旅費交通費	0.2%	0.4%	0.5%
	図書購入費	0.2%	0.2%	0.0%
	賃借料	1.7%	1.5%	1.2%
	印刷製本費	0.1%	0.1%	0.1%
その他 (特定費目以外)	賃金	0.7%	0.3%	0.4%
	報償費	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の需用費	0.1%	0.7%	0.4%
	その他の役務費	0.2%	0.2%	0.1%
	工事請負費	11.6%	6.1%	7.3%
	原材料費	0.0%	0.0%	0.0%
	公有財産購入費	0.6%	4.6%	3.5%
	その他の備品購入費	0.6%	0.3%	0.0%
	負担金、補助及び交付金	0.1%	0.1%	1.0%
	扶助費	1.0%	0.8%	—
	補償、補填及び賠償金	0.0%	0.0%	0.0%
	償還金、利子及び割引料	0.0%	—	—
	公課費	—	—	0.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

※特定費目の推計値は3-2の推計のうち、学校数ベースでの推計値を用いている。その他の推計値は前頁の推計値を用いている。

第5章 EBPM の視点による統計データ等の教育施策への活用

EBPMの視点と第3期教育振興基本計画答申におけるロジックモデルの概念を参考にした上で、これまでの調査から得られたデータを活用しつつ、既存の統計調査（学校基本調査等）及び他の行政記録情報から得られるデータに関して、教育施策の企画立案に資するためにエビデンスとして利活用するための方策をデータの有用性と合わせて提案する。

5-1 第3期教育振興基本計画答申に対応する調査の整理

第3期教育振興基本計画答申におけるロジックモデルで示されている「今後5年間の教育政策の目標」と「施策群」について、既存の統計調査や行政記録情報を用いて定量的に表すことのできる項目を整理した。

図表 5-1 第3期教育振興基本計画答申に対応する調査

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 （*がないものは本調査で調べたもの）	施策群	調査名称 （本調査で調べたもの）
夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	主として初等中等教育段階	確かな学力の育成	知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持	*OECD生徒の学習到達度調査(PISA)	学校教育における学力保障(一部後掲)*	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合	*OECD生徒の学習到達度調査(PISA)	災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進(後掲)*	
					持続可能な開発のための教育(ESD)の推進(後掲)*	持続可能な開発のための教育(ESD)に関する世論調査(内閣府)
					主権者教育の推進(後掲)*	主権者教育(政治的教養の教育)実施状況調査(文部科学省)
					就学前から高等教育までの各段階の連携の推進	小学校と中学校の連携についての実態調査(文部科学省) 小中一貫教育等についての実態調査(文部科学省)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
					高等学校教育改革の推進	高等学校教育の改革に関する推進状況(文部科学省)
					全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
					新学習指導要領の着実な実施等	学習指導要領実施状況調査(国立教育政策研究所)
					幼児期における教育の質の向上	幼児期の教育内容等深化・充実調査研究(文部科学省)
		豊かな心の育成	・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善	*全国学力・学習状況調査(文部科学省)	災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進*	防災教育の体系的な指導に関する調査研究(文部科学省)
			・いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善	*児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	オリンピック・パラリンピック教育の推進	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究(スポーツ庁)
			人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	*全国学力・学習状況調査(文部科学省)	環境教育の推進	環境教育の現状と課題を把握するための調査(東京都)
					持続可能な開発のための教育(ESD)の推進*	持続可能な開発のための教育(ESD)に関する世論調査(内閣府)
					消費者教育の推進	消費者教育に関する取組状況調査(文部科学省)
					主権者教育の推進*	主権者教育(政治的教養の教育)実施状況調査(文部科学省)
					男女共同参画の推進	「男女共同参画を推進する教育・学習」の実態把握と質の向上に関する調査研究(文部科学省)
					青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進に係る各種調査研究(文部科学省) 青少年教育施設に関する調査研究等(文部科学省)
					伝統や文化等に関する教育の推進*	文化に関する世論調査(文化庁)
					体験活動や読書活動の充実*	児童生徒1人あたり図書購入費(行政記録情報活用) 子供の読書活動の推進等に関する調査研究(文部科学省)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
					いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進	人権教育の推進に関する取組状況の調査(文部科学省)
					道徳教育の推進	道徳教育実施状況調査(文部科学省)
					子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
		健やかな体の育成	子供の体力水準を平成 33 (2021) 年度までに昭和 60 (1985) 年頃の水準まで引き上げる	*体力・運動調査(スポーツ庁)	学校や地域における子供のスポーツの機会の充実	体力・運動調査(スポーツ庁)
			・朝食を欠食する児童生徒の割合の改善	*全国学力・学習状況調査(文部科学省)	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援 *	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			・毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善	*全国学力・学習状況調査(文部科学省)	学校保健・学校給食、食育の充実等 *	学校保健統計調査(文部科学省) 学校給食実施状況調査(文部科学省)
夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	主として高等教育段階	問題発見・解決能力の修得	・学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善	*大学生の学習実態に関する調査研究(国立教育政策研究所)社会生活基本調査(総務省)	持続可能な開発のための教育(ESD)の推進(再掲) *	持続可能な開発のための教育(ESD)に関する世論調査(内閣府)
					教育の質向上と効果的な運営のための高等教育機関間の連携強化	
					教員・学生の流動性の向上	学校基本調査(文部科学省)
					学生本位の視点に立った教育の実現	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)
					高大接続改革の着実な推進	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
	生涯の各段階	社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合	*高校生と保護者の進路に関する意識調査(社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルート)	職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進(後掲)*	生涯学習に関する世論調査(内閣府)
					学びを通じた地方への新たなひとの流れの構築	
					関係府省が連携した学校から社会への接続支援	学校と社会をつなぐ調査(河合塾)
					高等教育機関における実践的な職業教育の推進*	キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査(国立教育政策研究所)
					各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査(国立教育政策研究所)
		家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善	*家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～(文部科学省)	地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進*	
			地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善	*全国学力・学習状況調査(文部科学省)	家庭の教育力の向上	家庭教育の総合的推進に関する調査研究(文部科学省)
			保護者や地域の人との協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合			

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 （*がないものは本調査で調べたもの）	施策群	調査名称 （本調査で調べたもの）
社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成	グローバルに活躍する人材の育成	・英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した中高生の割合を50%以上にする	*公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査(文部科学省)	地域における外国人に対する日本語教育の推進(後掲)*	日本語教育機関実態調査(日本語教育振興協会)	
		・日本人高校生の海外留学生数を6万人にする	*高等学校等における国際交流等の状況について(文部科学省)	海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進(後掲)*	グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査(総務省)	
		・グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学者を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す	*Education at a Glance(OECD), *ユネスコ文化統計年鑑(ユネスコ統計局), *Open Doors(IIIE), 留学生調査(日本学生支援機構)	外国人留学生の受入れ環境の整備*	高等学校等における国際交流等の状況について(文部科学省)	
		・外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする	*外国人留学生在籍状況調査(日本学生支援機構), *外国人留学生進路状況・学位授与状況調査(日本学生支援機構)	日本人生徒・学生の海外留学支援*	協定等に基づく日本人学生留学状況調査(日本学生支援機構)	
				国際化に向けた先進的な取組を行う高等学校・高等専門学校・大学等への支援*	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)	
				英語をはじめとした外国語教育の強化*	英語教育実施状況調査(文部科学省)	
				伝統や文化等に関する教育の推進(一部再掲)*	文化に関する世論調査(内閣府)	

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
		大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	・修士課程修了者の博士課程への進学率の増加	*学校基本調査(文部科学省)	新たな社会を創造・牽引するアントレプレナーシップ(起業家精神等)の育成	大学等における産学連携等実施状況について(文部科学省)
			・大学発ベンチャーの設立数 ・産学協働による情報技術人材の育成状況	*大学等における産学連携等実施状況について(文部科学省)	IT・データ活用能力の育成	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)
					優れた才能・個性を伸ばす教育の推進	
					高等専門学校における技術者教育の推進	高等専門学校における教育改善状況等に関する調査(文部科学省)
					研究力強化の推進	科学技術研究調査(総務省)
					若手研究者・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進	科学技術研究調査(総務省)
					大学院教育改革の推進	大学院活動状況調査(文部科学省)
社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成		スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	・我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数	*日本オリンピック委員会 大会別日本代表選手入賞者一覧 *日本パラリンピック委員会 過去の大会一覧	高等教育機関における実践的な職業教育の推進(再掲)*	キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査(国立教育政策研究所)
			・国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確率	*Anti-Doping Rule Violations (ADRVs) Report	我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材の育成	
			・文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合	*文化に関する世論調査(内閣府)	芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進	文化に関する世論調査(内閣府)
					次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	子ども・青少年のスポーツライフ・データ(笹川スポーツ財団)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
生涯学び、活躍できる環境の整備	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	・これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を①仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上②家庭・日常の生活に生かしている者の割合の向上③地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上 (後掲)	*教育・生涯学習に関する世論調査(内閣府)	障害者の生涯学習の推進(後掲)*	障害者の生涯学習活動に関する実態調査(文部科学省)	
				職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進(後掲)*	社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究	
				人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進(後掲)*	持続可能な開発のための教育(ESD)に関する世論調査(内閣府)	
				生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備*	生涯学習に関する世論調査(内閣府)	
				生涯を通じた文化芸術活動の推進	文化に関する世論調査(内閣府)	
				若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)	
				高齢者等の生涯学習の推進	内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成25年)	
				女性活躍推進のためのリカレント教育の強化	「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(文部科学省)	
				現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進		
	人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進*	・これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上	*教育・生涯学習に関する世論調査(内閣府)	生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備(再掲)*	生涯学習に関する世論調査(内閣府)	
				地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進(再掲)*		
				施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営*	社会教育調査(文部科学省)	
				社会における人づくり、地域づくりを担う中核人材の育成		
				新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討	社会教育調査(文部科学省)	

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
生涯学び、活躍できる環境の整備	職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進*	・大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする	*学校基本調査(文部科学省) *大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)		高等教育機関における実践的な職業教育の推進(再掲)*	キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査(国立教育政策研究所)
					労働者の学びに関する企業側の理解促進	能力開発基本調査(厚生労働省)
					経済的な支援の実施	
					社会人が働きながら学べる学習環境の整備	能力開発基本調査(厚生労働省)
					教育機関における産業界と連携した実践的な教育カリキュラムの編成・実施	生涯学習施策に関する調査研究(文部科学省)
	障害者の生涯学習の推進*	・学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合			障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等	データでみる障害者スポーツ
					大学等における学生支援の充実	障害のある学生の修学支援に関する実態調査
					切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実(一部後掲)*	特別支援教育に関する調査(文部科学省)
					地域学校協働活動の推進(一部再掲)*	
					学校卒業後における障害者の学びの支援	障害者の生涯学習活動に関する実態調査(文部科学省)
	誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築	家庭的経済状況や地理的条件への対応	・生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善	*学校基本調査(文部科学省)*全国ひとり親世帯等調査(全国母子世帯等調査)(厚生労働省)*社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	学校や地域における子供のスポーツの機会の充実(再掲)*	体力・運動調査(スポーツ庁)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
		・経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少 ・大学進学率の地域間格差について、地理的状況、経済的状況、県内・近隣圏域における就職可能性などの要素を総合的に分析して、地域ごとの課題を把握し、対処していくためのフォローアップの手法を開発。		*児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省) *経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究(文部科学省) *専門学校生への効果的な経済的支援のあり方に関する調査研究(文部科学省)	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援(再掲)*	睡眠を中心とした生活習慣と子供の自立等との関係性に関する調査(文部科学省)
						「文化に関する世論調査」(内閣府)
						青少年の体験活動等に関する実態調査(国立青少年教育振興機構) 子供の読書活動の推進等に関する調査研究(文部科学省)
						学校基本調査(文部科学省) へき地指定学校数
						食育に関する意識調査(農林水産省)
						教育費負担の実態調査(日本政策金融公庫)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
		多様なニーズに対応した教育機会の提供*	・幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加	*特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省)	障害者の生涯学習の推進(再掲)	障害者の生涯学習活動に関する実態調査(文部科学省)
誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築			・小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加	*通級による指導実施状況調査(文部科学省)	地域における外国人に対する日本語教育の推進*	日本語教育実態調査(文化庁)
			・学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善	*児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進*	グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査(総務省)
					高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上	
					高校中退者等に対する支援	・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)
					夜間中学の設置・充実	夜間中学等に関する実態調査(文部科学省)
					不登校児童生徒の教育機会の確保	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)
					特別支援教育の推進*	特別支援教育に関する調査(文部科学省)
教育政策推進のための基盤の整備		新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	・現職の教師(特に管理職等)に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善	*学校教員統計調査(文部科学省)	これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上	教員の資質能力の向上に関する調査(文部科学省)
			・特別免許状の授与件数(特に小中学校)の改善	*教員免許状授与件数等調査(文部科学省)	教職員指導体制・指導環境の整備	教員勤務実態調査(文部科学省)
			・小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮	*教員勤務実態調査(文部科学省)		

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
	ICT利活用のための基盤の整備		・小中学校の教諭の1日当たりの事務時間(平均)の短縮	*教員勤務実態調査(文部科学省)		
			・教師のICT活用指導力の改善	*学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	ICTの活用による生涯を通じた学習の推進	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)
			・学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備	*学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	大学におけるICTを利活用した教育の推進	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)
			・普通教室における無線LANの100%整備	*学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	学校のICT環境整備の促進	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)
			・超高速インターネットの100%整備	*学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上	教員勤務実態調査(文部科学省)
			・ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善	*大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)	各教科等の指導におけるICT活用の促進	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)
			・児童生徒の情報活用能力	情報活用能力調査(文部科学省)	情報活用能力の育成	情報活用能力調査(文部科学省)
			・校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果	教員勤務実態調査(文部科学省)		
	安全・安心で質の高い教育研究環境の整備		・公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする		施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営(再掲)*	社会教育調査(文部科学省)
			・緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減	公立学校施設実態調査(文部科学省)	私立学校の教育研究基盤の強化	学校基本調査(文部科学省)
			・教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減	公立学校施設実態調査(文部科学省)	学校における教材等の教育環境の充実	
			・私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了)	*私立学校施設の耐震改修状況等調査(文部科学省)	安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進*	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
		確保 児童生徒等の安全の	・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善	*学校の管理下の災害 (日本スポーツ振興センター)	安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 (再掲)*	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)
			・学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする	*学校の管理下の災害 (日本スポーツ振興センター)	学校安全の推進	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)
		高等教育のシステム改革	・大学における外部資金獲得状況	科学技術研究調査(総務省)	高等教育機関の連携・統合等	
			・中長期計画を策定している私立大学の割合			
			・大学間連携に取り組む大学の割合		教育研究の質向上に向けた基盤の確立	
	教育政策推進のための基盤の整備	日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数		海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進(再掲)*	グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査(総務省)
			・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数		外国人留学生の受入れ環境の整備(再掲)*	外国人留学生在籍状況調査(日本学生支援機構)
			・日本人学生(高校生及び大学生等)の海外留学者数(再掲)	*高等学校等における国際交流等の状況について(文部科学省) *協定等に基づく日本人学生留学状況調査(日本学生支援機構) *協定等に基づかない日本人学生留学状況(日本学生支援機構)	日本人生徒・学生の海外留学支援(再掲)*	高校生の留学生交流・国際交流等に関する調査研究(文部科学省) 協定等に基づく日本人学生留学状況調査(日本学生支援機構) 協定等に基づかない日本人学生留学状況(日本学生支援機構)
			・外国人留学生数(再掲)	*高等学校等における国際交流等の状況について(文部科学省) *外国人留学生在籍状況調査(日本学生支援機構)	国際化に向けた先進的な取組を行う高等学校・高等専門学校・大学等への支援(再掲)*	大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省)
					英語をはじめとした外国語教育の強化(再掲)*	英語教育実施状況調査(文部科学省)

基本的な方針	段階	目標	測定指標・参考指標	調査名称 (*がないものは本調査で調べたもの)	施策群	調査名称 (本調査で調べたもの)
					途上国への教育協力	わが国の国際教育協力の在り方に関する調査研究(国立教育政策研究所)
					官民協働による日本型教育の海外展開	

また、上記で挙げた調査のリストは、下記の通り。

調査名称	調査元	URL
OECD生徒の学習到達度調査	OECD／国立教育政策研究所	http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html
全国学力・学習状況調査	文部科学省	http://www.nier.go.jp/kaiatsu/zenkokugakuryoku.html
大学等における産学連携等実施状況について	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1397873.htm
大学生の学習実態に関する調査研究	国立教育政策研究所	http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_h29.html
家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～	文部科学省	http://katei.mext.go.jp/contents2/index.html#chousakenkyu
公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm
大学における教育内容等の改革状況について	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1398426.htm
Education at a Glance	OECD	https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2017_eag-2017-en
ユネスコ文化統計年鑑	ユネスコ統計局	http://uis.unesco.org/?URL_ID=2867&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201
Open Doors	IIE	https://www.iie.org/en/Why-IIE/Announcements/2017-11-13-Open-Doors-2017-Executive-Summary
留学生調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/index.html
外国人留学生在籍状況調査、外国人留学生進路状況・学位授与状況調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/index.html
学校基本調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1388914.htm
体力・運動調査	スポーツ庁	http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1396900.htm
大学における教育内容等の改革状況について	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1388914.htm
全国ひとり親世帯等調査（全国母子世帯等調査）	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/86-1b.html
社会的養護の現況に関する調査	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/index.html
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/1401595.htm

調査名称	調査元	URL
題に関する調査		
経済的理由による学生等の中退学等の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371455.htm
専門学校生への効果的な経済的支援のあり方に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/031/index.htm
特別支援教育体制整備状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1383567.htm
通級による指導実施状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1402845.htm
学校教員統計調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm
教員免許状授与件数等調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1353137.htm
情報活用能力調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1381046.htm
公立学校施設実態調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm
私立学校施設の耐震改修状況等調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm
学校の管理下の災害	日本スポーツ振興センター	https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Tabid/1819/Default.aspx
高校生と保護者の進路に関する意識調査	社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルート	http://souken.shingakunet.com/research/2010/07/post-7a54.html
主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査	文部科学省	http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei15_02000153.html
大会別日本代表選手入賞者一覧	日本オリンピック委員会	https://www.joc.or.jp/games/olympic/
過去の大会一覧	日本パラリンピック委員会	http://www.jsad.or.jp/paralympic/what/past.html
Anti-Doping Rule Violations (ADRVs) Report	World Anti-Doping Agency(WADA)	https://www.wada-ama.org/en/resources/general-anti-doping-information/anti-doping-rule-violations-adrvs-report
持続可能な開発のための教育（ESD）に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/tindex-h26.html
高校生の留学生交流・国際交流等に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm
協定等に基づく日本人学生留学状況調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2017/index.html
協定等に基づかない日本人学生留学状況	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2017/ref17_01.html
外国人留学生在籍状況調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/1401595.htm
小学校と中学校の連携についての実態調査 小中一貫教育等についての実態調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325896.htm
高等学校教育の改革に関する推進状況	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/detail/1384268.htm
学習指導要領実施状況調査	国立教育政策研究所	http://www.nier.go.jp/kaiatsu/cs_chosa.html
幼児期の教育内容等深化・充実調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1405041.htm
防災教育の体系的な指導に関する調査研究	文部科学省	https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai04.pdf
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調	スポーツ庁	http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list

調査名称	調査元	URL
査研究		/detail/_icsFiles/afielldfile/2017/08/22/1389183_01.pdf
環境教育の現状と課題を把握するための調査	東京都	http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/school/content/environment/research_201809.html
消費者教育に関する取組状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthsha/detail/1400252.htm
子供の読書活動の推進等に関する調査研究	文部科学省	http://www.kodomodokusyo.go.jp/happyu/datas.html
「男女共同参画を推進する教育・学習」の実態把握と質の向上に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/_icsFiles/afielldfile/2014/08/20/1350088_01.pdf
青少年を取り巻く有害環境対策の推進に係る各種調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1387816.htm
青少年教育施設に関する調査研究等	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1372245.htm
文化に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-bunka/index.html
人権教育の推進に関する取組状況の調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/024/report/1341058.htm
道徳教育実施状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/doutoku/_icsFiles/afielldfile/2016/08/09/1222218_2.pdf
高等学校等における国際交流等の状況について	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm
学校保健統計調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/kekka/k_detail/1399280.htm
学校給食実施状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/kekka/k_detail/1387614.htm
生涯学習に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html
学校と社会をつなぐ調査	河合塾	https://www.kawaijuku.jp/jp/research/sch/
家庭教育の総合的推進に関する調査研究	文部科学省	http://katei.mext.go.jp/contents2/pdf/H28_kateikyoiukushien_houkokusho.pdf
日本語教育機関実態調査	日本語教育振興会	http://www.nisshinkyo.org/article/overview.html
教育・生涯学習に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/index.html
協定等に基づく日本人学生留学状況調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm
英語教育実施状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm
高等専門学校における教育改善状況等に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/067/attach/1365637.htm
科学技術研究調査	総務省	http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html
大学院活動状況調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/_icsFiles/afielldfile/2016/09/06/1376885_12.pdf
科学技術研究調査	総務省	http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html
文化に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-bunka/index.html
子ども・青少年のスポーツライフ・データ	笹川スポーツ財団	https://www.ssf.or.jp/research/slodata/tabid/1506/Default.aspx
障害者の生涯学習活動に関する実態調査	文部科学省	http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b-315.pdf
社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371459.htm
スポーツの実施状況等に関する世論調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm
高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	内閣府	https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html
社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371459.htm
社会教育調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/inde

調査名称	調査元	URL
		x.htm
特別支援教育に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1383567.htm
能力開発基本調査	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/104-1.html
生涯学習施策に関する調査研究	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1341185.htm
データでみる障害者スポーツ	笹川スポーツ財団	http://www.ssf.or.jp/research/disability/tabid/208/Default.aspx#disabilitySportsReport
障害のある学生の修学支援に関する実態調査	日本学生支援機構	https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/2017.html
障害者の生涯学習活動に関する実態調査	文部科学省	http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b-315.pdf
睡眠を中心とした生活習慣と子供の自立等との関係性に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1357460.htm
文化に関する世論調査	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-bunka/index.html
青少年の体験活動等に関する実態調査	国立青少年教育振興機構	http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/107/
食育に関する意識調査	農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki.html
教育費負担の実態調査	日本政策金融公庫	https://www.jfc.go.jp/n/findings/kyoiku_kekka_m_index.html
障害者の生涯学習活動に関する実態調査	文部科学省	http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b-315.pdf
日本語教育実態調査	文化庁	http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/
グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査	総務省	http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/97809.html
夜間中学等に関する実態調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/11/1398125.htm
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm
教員の資質能力の向上に関する調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/07/10/1359470_03_1.pdf
教員勤務実態調査	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/04/1385174.htm
キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査	国立教育政策研究所	http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_2.htm
学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査	文部科学省	https://anzenkyouiku.mext.go.jp/report-gakkouanzen/index.html
わが国の国際教育協力の在り方に関する調査研究	国立教育政策研究所	https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/InternationalEducation.pdf

5-2 EBPM の視点による活用可能性の検討

4章までの調査から得られた行政記録情報について、EBPM の視点による統計データ等の教育施策への活用可能性について検討する。

5-2-1 第3期教育振興基本計画答申における行政記録情報の可能性

第3期教育振興基本計画答申におけるロジックモデルにおいて、今回調査結果の活用可能性を検討する。

(1)指標等としての活用検討

第3期教育振興基本計画答申におけるロジックモデルで示されている測定指標・参考指標等において、4章までの調査から得られた行政記録情報で代替できないかを検討する。

得られた行政記録情報は、基本的に教育費である。例えば、施策群の実施状況の代理指標として、以下のような行政情報の活用が考えられる（なお、第3期教育振興基本計画の施策と自治体の決算情報は、必ずしも直接的な関係はないので、第3期教育振興基本計画の進行状況等を分析するのに役立つ周辺情報の提供といった活用も含め提案する）。

目標	施策	活用が考えられる行政情報	活用方法（案）
確かな学力の育成	高等学校教育改革の推進	高等学校費(総額)※	・高等学校教育改革の推進にむけて、自治体の高等学校費が増加しているかを時系列で確認
	幼児期における教育の質の向上	幼稚園費(総額)※	・幼児期における教育の質の向上にむけて、自治体の幼稚園費が増加しているかを時系列で確認
豊かな心の育成	災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進	災害復旧費-公立学校※	・災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進の前提として、公立学校における災害復旧が

目標	施策	活用が考えられる行政情報	活用方法（案）
			進んでいるか（費用を投じられているか）を確認する。 ・必要に応じて、災害復旧費の他の費目（農林水産など）と比較し、教育への投資状況を確認する。
	体験活動や読書活動の充実	小学校費/中学校費/高等学校費-図書購入費	・読書活動の充実に向けて、自治体の図書購入費がどのように増減しているかを明らかにする。 ・「全国学力・学習状況調査（文部科学省）」の読書量の項目と紐付し、自治体別の児童生徒１人あたりの図書購入費と読書量の関係を分析する。
健やかな体の育成	学校や地域における子供のスポーツの機会の充実	保健体育費-体育施設費等※	・学校や地域における子供のスポーツの機会の充実の前提として、体育施設費等への投資額が時系列でどう変化しているかをみる。 ・「体力・運動調査（スポーツ庁）」と紐付し、自治体別の人口１人あたり（児童生徒１人あたり）の体育施設費と子どもの体力水準の関係を分析する。

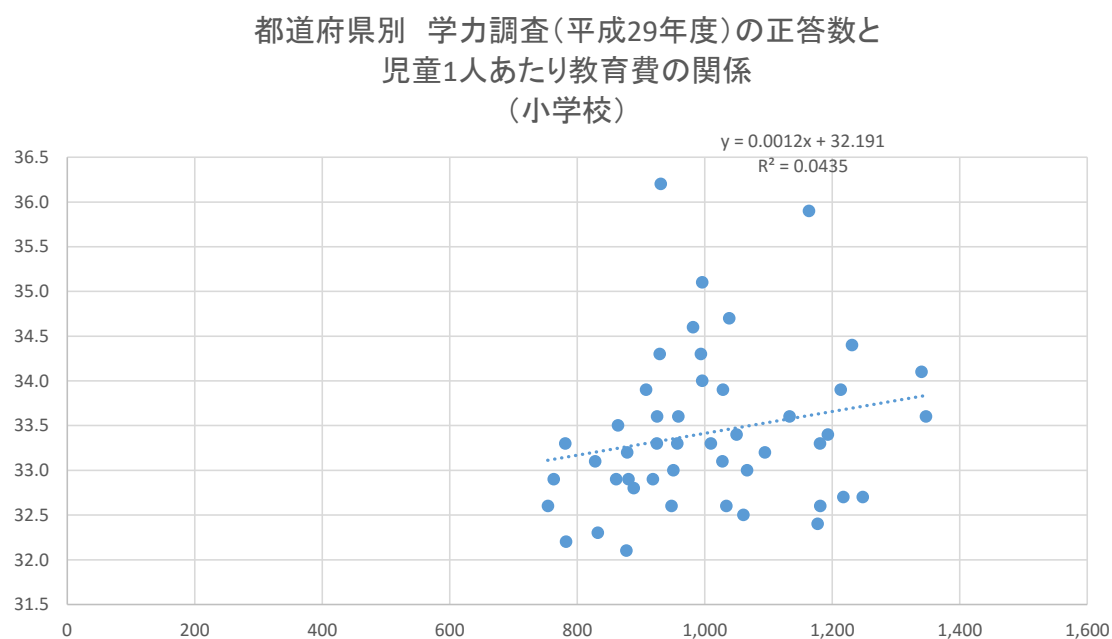
目標	施策	活用が考えられる行政情報	活用方法（案）
多様なニーズ に対応した教 育機会の提供	特別支援教育の推進	特別支援学校費（総額）※	・特別支援教育の推進にむけて、自治体の特別支援学校費が増加しているかを時系列で確認 ・「特別支援教育に関する調査（文部科学省）」の各種項目と紐付し、自治体別の児童生徒 1 人あたりの特別支援学校費と特別支援教育の実施状況の関係を分析する。
安全・安心で 質の高い教育 研究環境の整 備	学校における教材等の教育環境の充実	小学校費/中学校費/高等学校費-備品購入費	・学校における教材等の教育環境の充実の前提として、備品購入費額が時系列でどう変化しているか（増加しているか）をみる。
	安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進	小学校費/中学校費/高等学校費-修繕費、工事請負費	・安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進の前提として、修繕費、工事請負費が時系列でどう変化しているか（増加しているか）をみる。

上記のうち、※は、総務省「決算状況調」で全自治体の情報が取得可能なもの。それ以外は、今回の推計値の使用等が考えられる。

（2）測定指標・参考指標等と組み合わせた教育投資効果の検証

第 3 期教育振興基本計画答申のロジックモデルで示されている測定指標・参考指標等と、調査から得られた行政記録情報（教育費）との関係分析を行うことも考えられる。

例えば、都道府県別に、全国学力・学習状況調査の正答数と児童1人あたりの教育費（小学校費）を示すと下記のようなになる。緩やかではあるが、正の相関があることがわかる。



※実際の分析を試みるには、測定指標・参考指標等となっている調査データの入手が必要となる。

5-2-2 区市町村別の分析可能性

本調査で得られた行政記録情報（決算情報）は、区市町村別に情報入手が可能である。特に、小学校費などの総額は、総務省「決算状況調」で全自治体の情報が取得可能。より詳細な情報は、一部の市町村のみのデータとなる。

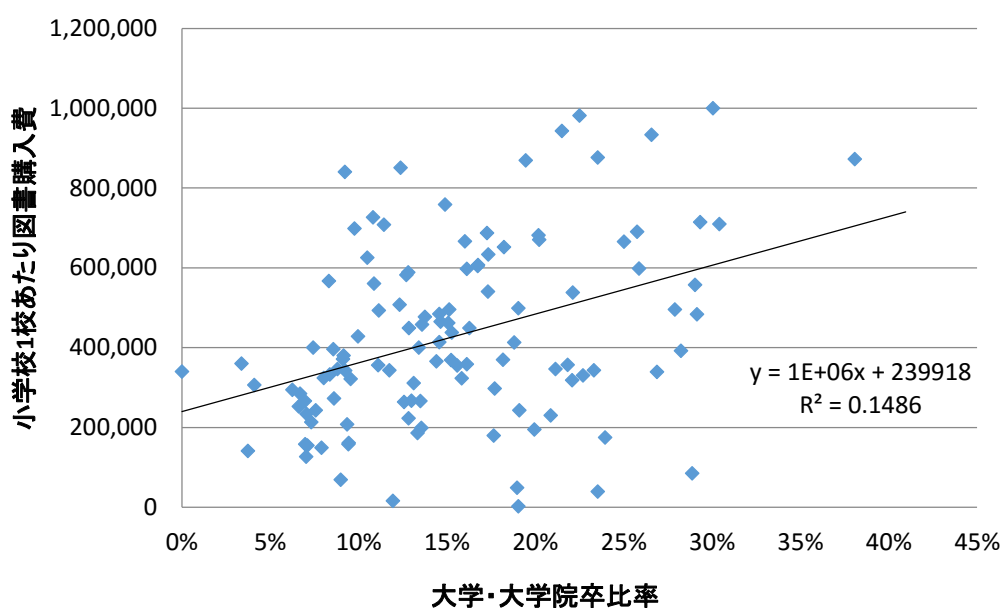
そこで、最後に、区市町村別の分析可能性について検討を行う。

例えば、区市町村別の教育にかかる経費と、その他の教育情報の関連を紐付して分析することなどが考えられる。

市町村別に入手可能な教育に関するデータとして、例えば下記があげられる。

項目名	調査名
教員数	学校基本調査(文部科学省)
学校数	学校基本調査(文部科学省)
学級数	学校基本調査(文部科学省)
児童生徒数	学校基本調査(文部科学省)
大卒・大学院卒者	国勢調査(総務省)

例えば、今回の推計で決算情報を得た区市町村を対象に、大卒・大学院卒率割合（平成 22 年度）と小学校 1 校あたりの図書購入費（平成 28 年度）の関係を示すと下記のようなになる。



緩やかではあるが、大卒・大学院卒率が高い自治体の方が、小学校 1 校あたりの図書購入費が高いという関係がみられる。大卒・大学院卒率の方が年度が古いので、この結果は「学歴が高い地域の方が、子どもの教育投資を行う」といったことを表しているといった仮説が考えられる（ただし、調査年次が離れていること、小学校（小学校費）と大学（大卒・大学院卒率）の比較で対象間の差があることなど、疑似相間の可能性も高いことに注意）。

決算情報を用いて分析しては、教育の決算情報＝教育のインプットと、教育のアウトプットの関係分析などが考えられる。ただし、現状では市町村別に入手可能な教育に関するデータで、教育のアウトプットにあたる情報はあまりない（大卒・大学院卒率は、アウトプットを表す情報ではあるが、小学校費、中学校費等との分析に用いるには、使い勝手が良くない）。

行政記録情報（決算情報）を用いた EBPM の視点による活用を促進するためには、例えば、全国学力・学習状況調査の市町村別の正答率データが公開されるなど、市町村別の教育のアウトプットに関する調査・データの整備を進める必要があるといえる。